



令和 **7** (2025) 年度

当初予算の概要

財政運営の考え方

令和 7 (2025) 年 3 月

中野区

目 次

1	予算編成方針	1
2	歳入・歳出予算規模	2
2-1	歳入の状況（一般会計）	4
2-2	歳出の状況（一般会計）	6
3	債務負担行為	8
4	特別区債	9
5	財政運営の考え方	10
6	各部予算の概要・主な事業	17
6-1	企画費	18
6-2	総務費	20
6-3	区民費	23
6-4	子ども教育費	26
6-5	地域支えあい推進費	32
6-6	健康福祉費	36
6-7	環境費	38
6-8	都市基盤費	40
6-9	まちづくり推進費	44
6-10	全庁横断的に対応する主な経費	47
7	特別会計当初予算	48
	用地特別会計（対前年度比較）	48
	国民健康保険事業特別会計（対前年度比較）	48
	後期高齢者医療特別会計（対前年度比較）	50
	介護保険特別会計（対前年度比較）	50
■	資料	52

※ 本冊子の表・グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入しています。このため、表示している数値から算出した合計値と合計欄の値や表間の数値は異なる場合があります。

つながる はじまる なかの

～にぎわうまち 広がる安心 「発展」と「充実」の未来につなげる予算～

令和7（2025）年度 中野区当初予算

1 予算編成方針

令和7年度は、区民ニーズを把握し、時機を逸することなく政策を計画的に着実に進めていく年です。区民のための政策を推進し、実効性の向上を図るとともに、円安や物価の高騰により生じた社会不安から区民が安心して生活できる環境を充実させることが区の責務であり、区民生活に基軸をおいたサービスを展開することも重要です。

令和7年度予算は、「にぎわうまち 広がる安心 「発展」と「充実」の未来につなげる予算」とするため、計画に基づく政策及び施設整備、社会の情勢を踏まえた区民生活を基軸とした取組に重点をおいた予算です。

【予算編成方針概要】

1 政策課題への的確な対応

基本計画後期の取組を具体化する実施計画の策定を踏まえながら、これまでの計画に沿って進めてきたまちづくりや施設の整備等についても、改めて将来に向けた十分な検証を実施した上で、区民との対話等を行いつつ、着実に推進することが必要である。また、新たな課題に対応した政策立案を行うにあたっては、政策の検討段階から、区民の声の把握に努め、実行可能性の検証や確実な経費の試算等、精度の高い検討を前提とすることを求めるものである。

2 一般的事項

○新規・拡充事業

新規・拡充事業は、真に必要であり優先度の高いものとし、関連する既存事業の統合再編、見直し等事業のスクラップにより経費を生み出すこと。

○歳出抑制

経常経費は削減を原則とし、デジタルシフトによる行政サービスの質と生産性の向上を念頭に置き、内部管理事務の効率化を進め、内部管理コストの削減を図るなど、さらなる歳出抑制・節減に努めること。

○歳入の確保

最も重要な財源である特別区税については、徴収額及び収入率の目標を定め、これを達成するため、他自治体の優良事例も参考にしながら、取組の強化を進め、確実な税収の確保に努めること。

2 歳入・歳出予算規模

予算規模は、一般会計が1,949億9,600万円で、4つの特別会計（用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）を含めた、5会計の合計は、2,659億5,400万円となりました。前年度に比べ44億6,300万円、1.7%の減となっています。

一般会計

（単位：千円・％）

会 計 区 分	7年度 当初予算	6年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
一般会計	194,996,000	200,437,000	△5,441,000	△ 2.7

■一般会計

前年度に比べ54億4,100万円、2.7%減の1,949億9,600万円となりました。

歳出では、中野駅新北口駅前広場整備事業関連経費、児童手当、自治体情報システム標準化・共通化経費、（仮称）上高田五丁目公園用地取得費、中野三丁目自転車駐車場整備費、教育・保育施設給付費等が増となりました。

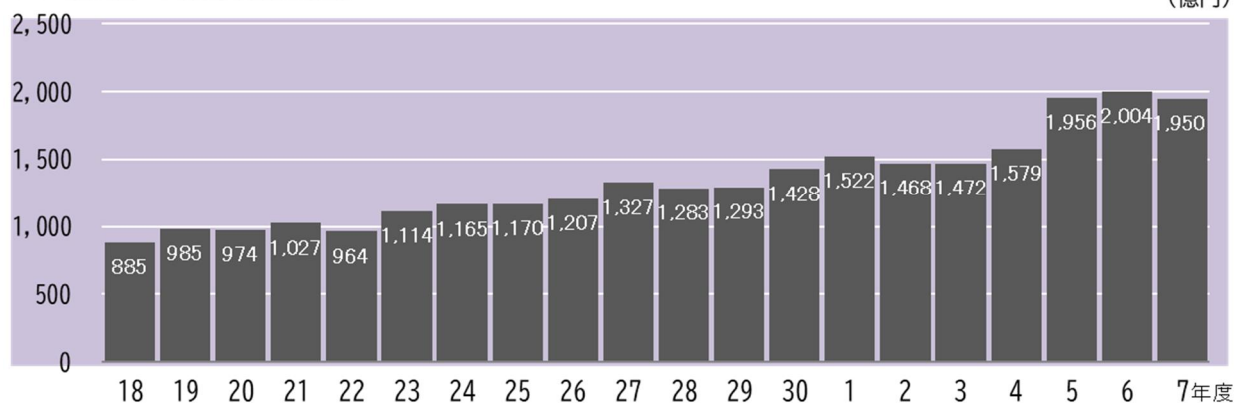
一方で、中野四丁目新北口駅前地区や囲町東地区の市街地再開発事業関連経費及び学校施設整備費等の投資的経費が減となったほか、新庁舎什器等の購入経費、退職手当や公債費等が減となり、前年度を下回る予算となりました。

歳入では、特別区税や特別区交付金について増加を見込んだほか、地方創生臨時交付金や公立学校給食費負担軽減事業に係る補助等の増により、都支出金が増となりました。

一方で、中野駅周辺まちづくりの進捗等に伴い、国庫支出金が減となったほか、区有地等の資産活用に伴う転出補償の減による諸収入の減、投資的事業等の減により、基金からの繰入や特別区債が減少しました。

■一般会計 当初予算額の推移

（億円）



特別会計

(単位：千円・%)

会 計 区 分	7年度 当初予算	6年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
用地特別会計	1,150,000	1,499,000	△349,000	△ 23.3
国民健康保険事業特別会計	35,661,000	35,084,000	577,000	1.6
後期高齢者医療特別会計	8,302,000	8,162,000	140,000	1.7
介護保険特別会計	25,845,000	25,235,000	610,000	2.4
特別会計 合計	70,958,000	69,980,000	978,000	1.4

■用地特別会計

前年度に比べ 3 億 4,900 万円の減となりました。用地取得経費が皆減となったこと等から、23.3%の減となりました。

■国民健康保険事業特別会計

国保給付費等の増により、5 億 7,700 万円、1.6%の増となりました。

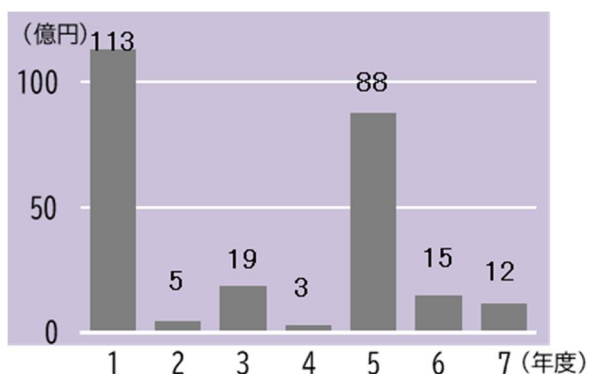
■後期高齢者医療特別会計

広域連合納付金等の増により、1 億 4,000 万円、1.7%の増となりました。

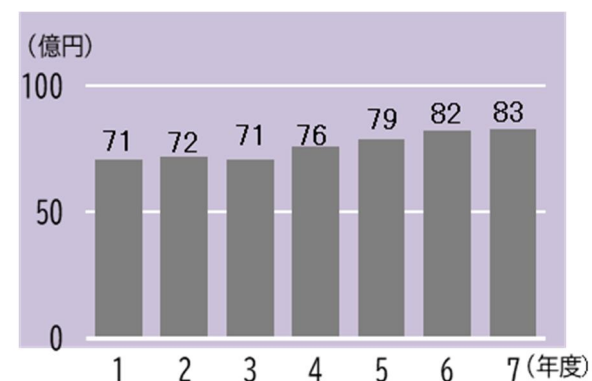
■介護保険特別会計

保険給付費等の増により、6 億 1,000 万円、2.4%の増となりました。

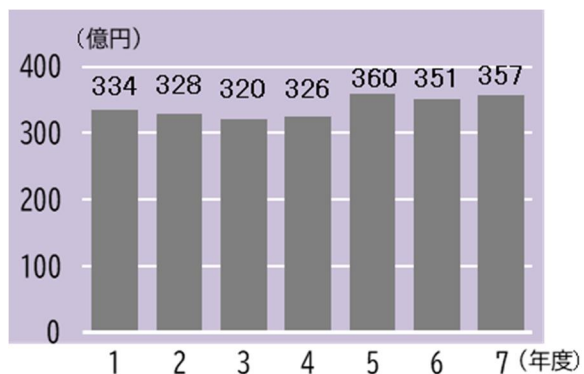
■用地特別会計 当初予算額の推移



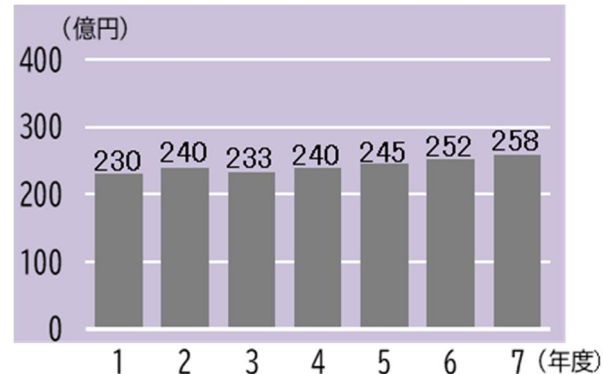
■後期高齢者医療特別会計 当初予算額の推移



■国民健康保険事業特別会計 当初予算額の推移



■介護保険特別会計 当初予算額の推移



2-1 歳入の状況（一般会計）

歳入予算（款別）

歳入を款（＝予算科目）別に区分したものが下の表です。特別区税と特別区交付金が歳入のおよそ4割を占め、区の基幹収入となっています。

特別区税は399億8,927万2千円と前年度と比べ37億2,881万3千円、10.3%の増となりました。ふるさと納税による減収額は3億円増のおよそ31億円となるものの、所得や納税義務者数の増を見込んだほか、定額減税による減収が大幅に減少したこと等から税収増となりました。

特別区交付金は財源である固定資産税や市町村民税法人分が増となっています。特別区交付金の内、普通交付金について、前年度からおおよそ16億円、特別交付金については、3億円の増を見込みました。

国庫支出金及び特別区債は、中野駅周辺地区の市街地再開発事業関連経費や学校施設整備費等の減に伴い減少しています。

繰入金は財政調整基金や義務教育施設整備基金等からの繰入が減となったことから減少しています。

諸収入は、区有地等の資産活用に伴う転出補償の減により、減少しています。

なお、地方消費税の社会保障経費への充当額は55億円を見込んでいます。

■歳入予算（款別）

（単位：千円・％）

款	7年度		6年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	39,989,272	20.5	36,260,459	18.1	3,728,813	10.3	△ 68.5
2 特別区交付金	47,300,000	24.3	45,397,000	22.6	1,903,000	4.2	△ 35.0
3 地方譲与税	441,000	0.2	439,000	0.2	2,000	0.5	0.0
4 利子割交付金	400,000	0.2	120,000	0.1	280,000	233.3	△ 5.1
5 配当割交付金	1,000,000	0.5	650,000	0.3	350,000	53.8	△ 6.4
6 株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	0.5	700,000	0.3	300,000	42.9	△ 5.5
7 地方消費税交付金	9,000,000	4.6	8,200,000	4.1	800,000	9.8	△ 14.7
8 環境性能割交付金	170,000	0.1	120,000	0.1	50,000	41.7	△ 0.9
9 地方特例交付金	170,000	0.1	170,000	0.1	0	0.0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	29,000	0.0	27,000	0.0	2,000	7.4	0.0
11 分担金及び負担金	854,892	0.4	806,702	0.4	48,190	6.0	△ 0.9
12 使用料及び手数料	2,093,768	1.1	2,044,649	1.0	49,119	2.4	△ 0.9
13 国庫支出金	40,457,694	20.7	42,638,796	21.3	△ 2,181,102	△ 5.1	40.1
14 都支出金	20,125,261	10.3	18,190,990	9.1	1,934,271	10.6	△ 35.5
15 財産収入	403,923	0.2	1,311,512	0.7	△ 907,589	△ 69.2	16.7
16 寄付金	214,413	0.1	107,591	0.1	106,822	99.3	△ 2.0
17 繰入金	15,925,244	8.2	20,869,763	10.4	△ 4,944,519	△ 23.7	90.9
18 繰越金	2,000,000	1.0	400,000	0.2	1,600,000	400.0	△ 29.4
19 諸収入	2,082,533	1.1	6,714,538	3.3	△ 4,632,005	△ 69.0	85.1
20 特別区債	11,339,000	5.8	15,269,000	7.6	△ 3,930,000	△ 25.7	72.2
歳入合計	194,996,000	100.0	200,437,000	100.0	△ 5,441,000	△ 2.7	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

歳入予算（一般財源・特定財源別）

歳入について、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものを「一般財源」に、使途が特定されているものを「特定財源」に区分したものが下の表です。

■歳入予算（一般財源・特定財源別）

（単位：千円・％）

項 目	7年度		6年度		比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	寄与率
一般財源	103,800,720	53.2	97,625,500	48.7	6,175,220	6.3	△ 113.5
特別区税	39,989,272	20.5	36,260,459	18.1	3,728,813	10.3	△ 68.5
特別区交付金	47,300,000	24.3	45,397,000	22.6	1,903,000	4.2	△ 35.0
地方譲与税	441,000	0.2	439,000	0.2	2,000	0.5	0.0
利子割交付金	400,000	0.2	120,000	0.1	280,000	233.3	△ 5.1
配当割交付金	1,000,000	0.5	650,000	0.3	350,000	53.8	△ 6.4
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	0.5	700,000	0.3	300,000	42.9	△ 5.5
地方消費税交付金	9,000,000	4.6	8,200,000	4.1	800,000	9.8	△ 14.7
環境性能割交付金	170,000	0.1	120,000	0.1	50,000	41.7	△ 0.9
地方特例交付金	170,000	0.1	170,000	0.1	0	0.0	0.0
交通安全対策特別交付金	29,000	0.0	27,000	0.0	2,000	7.4	0.0
繰入金（財政調整基金）	2,301,448	1.2	5,142,041	2.6	△ 2,840,593	△ 55.2	52.2
繰越金	2,000,000	1.0	400,000	0.2	1,600,000	400.0	△ 29.4
特定財源	91,195,280	46.8	102,811,500	51.3	△ 11,616,220	△ 11.3	213.5
分担金及び負担金	854,892	0.4	806,702	0.4	48,190	6.0	△ 0.9
使用料及び手数料	2,093,768	1.1	2,044,649	1.0	49,119	2.4	△ 0.9
国庫支出金	40,457,694	20.7	42,638,796	21.3	△ 2,181,102	△ 5.1	40.1
都支出金	20,125,261	10.3	18,190,990	9.1	1,934,271	10.6	△ 35.5
財産収入	403,923	0.2	1,311,512	0.7	△ 907,589	△ 69.2	16.7
寄付金	214,413	0.1	107,591	0.1	106,822	99.3	△ 2.0
繰入金	13,623,796	7.0	15,727,722	7.8	△ 2,103,926	△ 13.4	38.7
諸収入	2,082,533	1.1	6,714,538	3.3	△ 4,632,005	△ 69.0	85.1
特別区債	11,339,000	5.8	15,269,000	7.6	△ 3,930,000	△ 25.7	72.2
歳入合計	194,996,000	100.0	200,437,000	100.0	△ 5,441,000	△ 2.7	100.0

※ 一般財源の繰入金は、財政調整基金からの繰入金。特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金からの繰入金です。

※ 表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

2-2 歳出の状況（一般会計）

歳出経費の分類

本冊子では下記のとおり2分類で歳出の状況を説明しています。

性質別



経費をその経済的機能＝性質によって、人件費、投資的経費、物件費などに区分する分け方。義務的経費と投資的経費の割合や各費目の増減などにより、財政の弾力性や区の財政構造がわかります。

目的別



経費をその行政目的に応じて、議会費、子ども教育費、健康福祉費、都市基盤費などに区分する分け方。行政施策の動向や部門別の経費の状況がわかります。

■歳出予算（性質別）

（単位：千円・％）

項 目	7 年度		6 年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	寄与率
義務的経費	81,977,449	42.0	81,035,082	40.4	942,367	1.2	△ 17.3
人件費	23,090,966	11.8	23,458,309	11.7	△ 367,343	△ 1.6	6.8
扶助費	54,134,038	27.8	50,371,855	25.1	3,762,183	7.5	△ 69.1
公債費	4,752,445	2.4	7,204,918	3.6	△ 2,452,473	△ 34.0	45.1
投資的経費	42,527,012	21.8	57,357,105	28.6	△ 14,830,093	△ 25.9	272.6
その他の経費	70,491,539	36.2	62,044,813	31.0	8,446,726	13.6	△ 155.2
物件費	31,516,408	16.2	31,669,508	15.8	△ 153,100	△ 0.5	2.8
維持補修費	2,329,118	1.2	2,216,844	1.1	112,274	5.1	△ 2.1
補助費等	9,561,976	4.9	7,880,549	3.9	1,681,427	21.3	△ 30.9
投資及び出資金・貸付金	62,804	0.0	67,576	0.0	△ 4,772	△ 7.1	0.1
積立金	13,694,625	7.0	7,012,910	3.5	6,681,715	95.3	△ 122.8
繰出金	13,026,608	6.7	12,897,426	6.4	129,182	1.0	△ 2.4
予備費	300,000	0.2	300,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	194,996,000	100.0	200,437,000	100.0	△ 5,441,000	△ 2.7	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

義務的経費

◆人件費

人件費は、退職手当等が減少したため、前年度比較で3億6,734万3千円、1.6%の減となりました。

◆扶助費

児童手当や教育・保育施設給付等の増により、前年度比較で37億6,218万3千円、7.5%の増となりました。

◆公債費

区役所新庁舎整備で起債した特別区債について、償還額が減少したこと等から、前年度比較で24億5,247万3千円、34.0%の減となりました。

投資的経費

（仮称）上高田五丁目公園用地取得、中野三丁目自転車駐車場整備事業等の経費が増加しましたが、中野四丁目新北口駅前地区の市街地再開発事業関連経費や学校施設整備費等が減となったことから、前年度比較で148億3,009万3千円、25.9%の減となりました。

投資的事業については、補助金や基金・起債を活用し、一般財源への影響を抑制しています。

その他の経費

◆物件費

自治体情報システム標準化・共通化経費や新型コロナウイルスワクチン定期予防接種委託経費等が増加しましたが、新庁舎什器等購入費やデジタル地域通貨事業経費等の減により、前年度比較で1億5,310万円、0.5%の減となりました。

◆維持補修費

小中学校や本庁舎、地域の様々な施設の補修経費を計上しています。前年度比較で1億1,227万4千円、5.1%の増となりました。

◆補助費等

民間保育施設に対する補助など子育て支援の経費や東京二十三区清掃一部事務組合等への分担金を計上しています。前年度比較で16億8,142万7千円、21.3%の増となりました。

◆投資及び出資金・貸付金

土地開発公社等への貸付金を計上しています。前年度比較で477万2千円、7.1%の減となりました。

◆積立金

持続可能な財政運営を行うため、財政調整基金、義務教育施設整備基金、社会福祉施設整備基金、道路・公園整備基金やまちづくり基金等へ積立てを行います。積立金総額は前年度比較で66億8,171万5千円、95.3%の増となりました。

◆繰出金

国民健康保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金等について、計上しています。繰出金総額は前年度比較で1億2,918万2千円、1.0%の増となりました。

◆予備費

令和7年度は3億円を計上しました。

3 債務負担行為

債務負担行為は、翌年度以降にわたる債務の負担について、その限度額及び期間を定めたものです。令和7年度の新規設定は、一般会計で50件、限度額153億3,110万1千円となり、前年度から67億5,853万9千円の減となっています。特別会計では2件、限度額2,342万3千円となり、前年度から1億3,650万9千円の減となっています。

【一般会計】

(単位：千円)

事項		限度額	期間
新規	中野区土地開発公社からの用地取得費	—	令和7年度 ～ 令和14年度
	中野区土地開発公社に対する債務保証	—	令和7年度 ～ 令和14年度
	平和の森小学校同報系防災行政無線改修工事	5,300	令和8年度 ～ 令和9年度
	第七中学校同報系防災行政無線改修工事	5,880	令和8年度
	戸籍情報総合システムソフトウェア賃借	24,394	令和8年度 ～ 令和12年度
	戸籍情報総合システムソフトウェア賃借（戸籍振り仮名増設分）	208	令和8年度
	戸籍証明コンビニ交付システムソフトウェア賃借	9,240	令和8年度 ～ 令和12年度
	住民税額決定通知書作成・発送委託	31,440	令和8年度
	課税業務の委託	8,415	令和8年度
	住民税申告書作成・発送委託	1,305	令和8年度
	課税資料データ作成委託	1,122	令和8年度
	住民税等納付書の作成・発送委託	7,952	令和8年度
	後期高齢者医療保険料通知書等作成・発送委託	7,282	令和7年度 ～ 令和8年度
	野方区民ホール改修工事	98,728	令和8年度
	鷺宮児童館物品移送	1,122	令和8年度
	鷺宮児童館改修工事	155,219	令和8年度
	若宮児童館基本計画・基本設計・実施設計業務委託	21,873	令和8年度
	区立小学校児童用机及び椅子の購入	210,305	令和7年度 ～ 令和8年度
	小中学校移転に伴うアクセスポイント移設作業等委託	16,558	令和7年度 ～ 令和8年度
	小中学校移転に伴うネットワーク機器等移設作業委託	21,478	令和7年度 ～ 令和8年度
	桃園第二小学校移転に伴う電子黒板等移設作業委託	1,100	令和7年度 ～ 令和8年度
	第七中学校移転に伴う電子黒板等移設作業委託	1,320	令和7年度 ～ 令和8年度
	就学事務システム運用保守業務等委託	152,900	令和8年度 ～ 令和12年度
	就学事務システムソフトウェアライセンス等の使用	61,402	令和8年度 ～ 令和12年度
	小学校軽井沢移動教室児童輸送バスの供給	56,457	令和7年度 ～ 令和8年度
	塔山小学校改修工事	231,547	令和8年度
	啓明小学校改修工事	186,483	令和8年度
	上鷺宮小学校改修工事	226,990	令和8年度
	平和の森小学校校舎新築その他工事工事監理等業務委託	83,691	令和8年度 ～ 令和9年度
	平和の森小学校電気設備等工事	1,415,100	令和8年度 ～ 令和9年度
	第七中学校校舎新築その他工事	7,623,368	令和7年度 ～ 令和11年度
	旧明和中学校（旧第四中学校）改修工事	487,542	令和8年度
	昭和区民活動センター電気・機械設備工事	203,989	令和8年度 ～ 令和9年度
	昭和区民活動センター整備工事工事監理等業務委託	15,139	令和8年度 ～ 令和9年度
	ファーストバースデーサポート事業委託	39,670	令和8年度
	小淀ホームエレベーター更新工事	107,434	令和8年度
	江古田三丁目重度障害者グループホーム等整備工事	784,092	令和8年度 ～ 令和9年度
	生活保護システム標準化業務委託	44,146	令和8年度
	清掃車の購入	41,084	令和7年度 ～ 令和8年度
	橋梁拡幅整備（下鷺橋）	95,720	令和8年度 ～ 令和9年度
	道路舗装改良補修工事	238,000	令和8年度
	道路補修及びバリアフリー改良工事	158,000	令和8年度
	無電柱化整備（弥生町三丁目避難道路7号）	291,133	令和8年度
	旧洗心寮解体工事	110,880	令和8年度
	旧洗心寮解体工事工事監理業務委託	12,951	令和8年度

【一般会計】

(単位:千円)

	事項	限度額	期間
新規	補助第220号線Ⅱ期区間用地測量業務委託	19,527	令和8年度
	弥生町二丁目19番地区防災街区整備事業擁壁改修工事	35,000	令和7年度 ～ 令和8年度
	中野三丁目自転車駐車場整備	175,000	令和7年度 ～ 令和8年度
	中野駅新北口駅前広場整備（四季の都市方面デッキ）	1,645,615	令和7年度 ～ 令和9年度
	中野駅新北口駅前広場整備（仮設階段）	158,000	令和8年度
継続	中野区土地開発公社からの用地取得費	—	—
	設計・工事（中野駅西側南北通路・橋上駅舎本体工事ほか）	43,945,554	—
	委託（庁舎総合管理業務委託ほか）	12,064,304	—
	賃借（ソフトウェア、AEDほか）	2,340,031	—
	その他（新体育館土地賃借に係る保証金ほか）	408,195	—

【特別会計】

(単位:千円)

	事項	限度額	期間
新規	国民健康保険料納入通知書作成・発送委託	16,329	令和8年度 ～ 令和9年度
	介護保険料通知書等作成等業務委託	7,094	令和8年度
継続	国民健康保険システム標準化業務委託	50,622	—
	国民健康保険料納入通知書作成・発送委託（令和6年度保険料賦課分）	12,514	—
	国民健康保険料納入通知書作成・発送委託（令和7年度保険料賦課分）	18,332	—
	国民健康保険料督促状等封入・封緘等委託（令和6年度保険料賦課分）	8,335	—
	国民健康保険料督促状等封入・封緘等委託（令和7年度保険料賦課分）	15,166	—
	介護保険システム機器賃借	4,209	—
	介護保険システムガバメントクラウド移行業務委託	71,033	—
	介護保険料通知書等作成等業務委託	4,779	—

4 特別区債

一時期に多額の費用を必要とする施設建設等については、財政負担の平準化と世代間負担の公平化を図る意味から起債を活用します。令和7年度においては、中野駅周辺のまちづくりや学校施設整備等に起債を活用します。

【一般会計】

(単位:千円)

	目的	起債額
総務債	もみじ山文化センター本館改修	994,000
民生債	江古田三丁目重度障害者グループホーム等整備	418,000
土木債	区画街路第4号線用地	1,145,000
	都市再生土地地区画整理事業（中野四丁目新北口駅前地区）	473,000
	市街地再開発事業（囲町東地区）	1,995,000
	中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備	1,427,000
	中野駅新北口駅前広場整備	832,000
	（仮称）上高田五丁目公園整備	1,012,000
教育債	学校施設整備（平和の森小学校）	1,021,000
	学校施設整備（旧中野中学校（旧第九中学校））	1,459,000
	学校施設整備（旧令和小学校（旧上高田小学校））	563,000
合計		11,339,000

5 財政運営の考え方

世界経済の状況は、インフレの沈静化や貿易の持ち直しなどを背景に、底堅い成長を維持しており、我が国の経済も緩やかに持ち直しています。賃金上昇率の拡大傾向が鮮明になり、昨年10月の最低賃金改定により、全国加重平均1,055円となり、過去最高の5.1%の伸びを見せています。

一方で、東京都区部の消費者物価指数が継続的に上昇している影響により、個人消費は底打ちとなっています。賃金と物価の上昇が定着しつつある現在においても、経済の下振れリスクは今なお存在しており、今後も社会状況を注視する必要があります。

国は、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）を策定し、「国民一人一人が実際の賃金・所得の増加という形で、手取りが増え、豊かさが実感できるよう、更に政策を前進させ、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現、そして、『賃上げと投資が牽引する成長型経済』への移行を確実なものとする」と目指しており、区としても、区民が豊かさを実感できるよう、区民生活に機軸を置いた政策を進め、区民サービスの向上に力を注がなければなりません。

令和7年度の予算編成状況

区では、予算編成開始時における歳入一般財源の見込み額を一般財源充当事業費（基金積立目標額を含む）の目標額とし、歳出削減に努めることとしています。令和7年度予算編成開始時における歳入一般財源の見込み額は981億円で、一般財源充当事業費と基金の積立目標額の合計額を、この範囲内に収めることを目標としました。予算編成の結果、令和7年度当初予算の一般財源充当事業費は902億円、一般財源による基金積立額は46億円の合計948億円で、目標の範囲内に収まりました。

また、歳入一般財源は、当初見込みを上回る995億円となり、948億円との差額47億円を、今後の財政状況を鑑み、財政調整基金の積み増しのための財源としました。

今後の財政運営

令和7年度の歳入一般財源は、定額減税の影響が大幅に減少したことや所得の増等による特別区民税の増、市町村民税法人分や固定資産税など調整税等の増等による特別区交付金の増などを見込み、令和6年度と比較して74億円増の995億円となりました。予算編成開始時においても、令和6年度から60億円の増を想定していましたが、想定以上の増収幅となりました。

国は、令和7年度予算について、「賃上げと投資が牽引する成長型経済へ移行するための予算」とし、「骨太2024等で示されている予算編成の考え方に沿って、経済・物価動向に配慮しつつ、これまでの歳出改革努力を継続する中で、重要な政策に重点化」を行うとの見通しを示しています。

一方で、不安定な国際情勢に伴い不確実性が増す世界経済の懸念、近年増加している地震や豪雨被害、凶悪化する強盗・詐欺被害による防災・治安対策への不安、先行きが見えない不透明な経済・物価動向など、経済の下振れリスクを常に想定した財政運営にあたる必要があり、楽観視すること

なく、時代の変化を的確に捉え、区民ニーズに対応することが重要と考えています。

また、平成26年度以降の法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税制度の拡大といった不合理な税制改正等により区の貴重な財源が奪われ続けている現状もあるため、特別区が一丸となって、国に是正を訴え続けていかなければなりません。「103万円の壁」を巡る減収分の補填も合わせて、今後の動向を注視していく必要があります。

さらに、令和6年度の都区財政調整協議において、特別区の児童相談所設置を踏まえた都区の配分割合の見直しについては依然大きな課題となっており、今後も都に対して、需要に応じた適切な区民サービスを提供していくための財源確保に向け、毎年協議の項目になっている特別交付金や都市計画交付金の見直しなども含めて、主張していく必要があります。

令和7年度予算における歳出は、計画に基づく政策及び施設整備、社会の情勢を踏まえた区民生活を基軸とした取組など、経常経費の削減に取り組みながら、行政課題に的確に対応する予算を編成しました。

一般財源充当事業費の内、基金への積立を除いた事業費充当額は、令和6年度予算と比較して10億円増の902億円となりました。新庁舎什器等購入経費で4億9,000万円余、デジタル地域通貨で1億7,000万円余、防災まちづくりで1億3,000万円余等と減になった一方で、もみじ山文化センター本館等改修工事で1億5,000万円余、施設予約システムの再構築で1億7,000万円余、自治体情報システム標準化・共通化で4億8,000万円余、公債費で18億9,000万円余と増になったことが主な要因です。

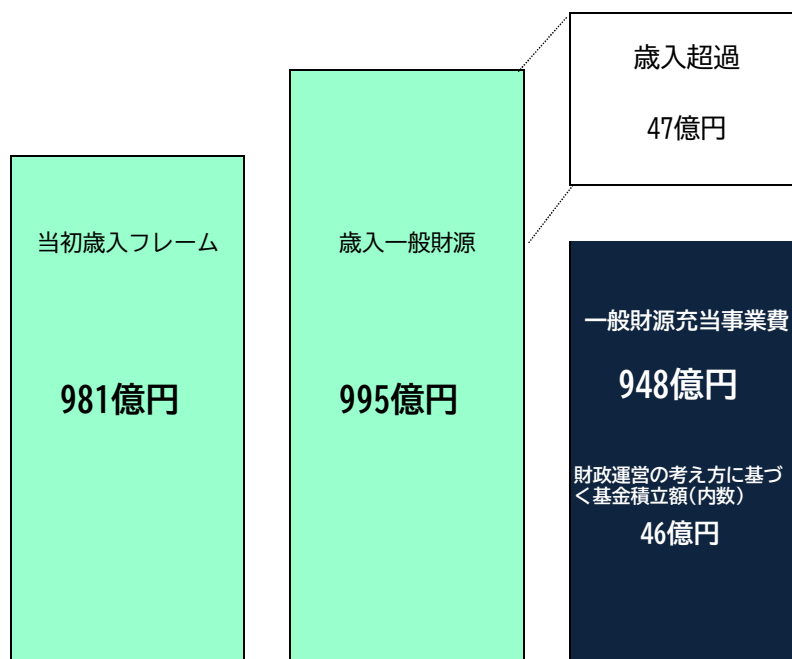
多くの一般財源を充当する投資的事業や扶助費を含めた社会保障費は、今後も増加していくことが想定されます。

経済状況が不透明な中では、歳入を確保しつつ経常経費の削減に努めるとともに、真に必要であり優先度の高い事業の精査を徹底することで、持続可能な区政運営を確立しなければなりません。次頁の表については、今後、効果検証を行い、事業の有効性や実効性を踏まえて改めて事業計画を立てる予定の事業です。

多くの一般財源を充当する投資的事業や扶助費を含めた社会保障費は、今後も増加していくことが想定されます。経済状況が不透明な中では、歳入を確保しつつ経常経費の削減に努めるとともに、真に必要であり優先度の高い事業の精査を徹底することで、持続可能な区政運営を確立しなければなりません。次頁の表については、今後、効果検証を行い、事業の有効性や実効性を踏まえて改めて事業計画を立てる予定の事業です。

(単位：百万円)

主な社会保障経費（地方消費税充当事業）	
子ども医療助成	1,404
教育・保育施設給付、地域型保育事業給付	7,163
障害者福祉手当	532
障害児施設の運営	1,035
生活保護	3,850
国民健康保険事業特別会計への繰出金	3,357
介護保険特別会計への繰出金	4,044



【効果を検証して継続を判断する事業】

	事業名称	期限	事業概要
1	防犯設備の整備に関する地域団体への補助	8年度	防犯設備の整備について、東京都が引き上げた補助率に合わせて、令和8年度まで地域団体への補助率を引き上げる。
2	自転車用ヘルメット普及啓発事業	10年度	区民が自転車用ヘルメットを購入する際、割引価格で購入できるよう事業協力店に対して、引き続き費用の一部を区が補助する。
3	外国人のためのオンライン日本語教室事業	8年度	区内在住・在勤・在学で日本語を初めて学ぶ外国人を対象に、オンラインによる日本語教室を委託により試行的に実施する。外国人が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう、初期段階の日本語教育を提供する。
4	アニメコンテンツによるシティプロモーションの推進	11年度	中野区内で観光に携わる団体、企業の連携により、アニメコンテンツを用いて中野のシティプロモーションを目的とした実行委員会を立ち上げ、アニメ事業を実施する。区内の有力なアニメコンテンツホルダー等をオブザーバーとし、若年層を中心に中野のまちへ誘引する魅力的な事業を展開していく。
5	子どもの声を反映した児童館の環境整備	8年度	「中野区児童館運営・整備推進計画」に基づき、児童館機能の強化を図るとともに、子どもたちが多様な遊び・学び・体験ができ、自由に交流できる場の充実のため、子どもの意見を反映した児童館運営を行うための物品を購入する。
6	幼稚園における多様な他者との関わりの機会の創出事業	9年度	幼稚園等において、本事業の専用室を設け、週1日以上定期的に継続的な預かり保育を行う。
7	孤独・孤立対策	9年度	第9期中野区地域包括ケア推進会議孤独・孤立対策部会において、具体的な支援方策や関係機関との連携及び協働のあり方等の検討を行うとともに、区民向けの啓発イベント「孤独・孤立対策フォーラム」を開催する。
8	健幸ポイントを活用した健康づくり促進のための実証事業	9年度	スマートフォンの健康管理アプリやウェアラブル機器（身に着けることができる情報端末）を導入し、健幸ポイントの付与による自律的かつ継続的な健康づくりを促す実証実験を行う。また、高齢者会館に体組成計等を設置し、健康状態をセルフチェックできる環境を整備する。
9	もの忘れ検診の充実	10年度	もの忘れ検診の対象年齢を拡大する。また、MCI（軽度認知障害）等、認知機能低下の進行を予防するため、検診後のフォロー体制を充実する。
10	障害の理解促進・ふれあい交流事業	9年度	障害のある人となない人との交流事業として、小学生の親子向け事業を実施し、障害理解を推進する。
11	障害児通所支援事業所の開設準備に係る費用の補助	8年度	重症心身障害児を主たる対象とする放課後等デイサービス事業所及び、保育所等訪問支援を行う事業所について、開設準備に係る人件費等の費用を補助することで、障害児支援の体制の充実を図る。
12	聴力健診の導入	9年度	聴力の低下等で日常生活に支障が生じる可能性がある65歳の方に、聴力健診を実施する。
13	ヒマラヤスギ対策	9年度	区立公園内のヒマラヤスギの多くが巨木化しており、倒木及び枝折れが発生している。貴重なみどりを守りながらも、被害のリスクを最小限とするため、強剪定による風圧軽減や軽量化を行い安全対策を実施する。
14	西武新宿線沿線まちづくりに関する公共的空間整備に係る基本計画検討業務	8年度	西武新宿線沿線の顔となる新井薬師前駅及び沼袋駅周辺において、公共用地（街路・駅前広場）と民間用地（鉄道上部空間（駅部）・拠点整備）が一体となった駅前空間形成にあたり、必要機能の配置・デザイン・整備に係る基本計画を検討する。
15	中野駅周辺エリアマネジメント推進事業	9年度	中野駅周辺エリアマネジメント協議会の運営及び中野駅周辺エリアマネジメントの推進に係る業務を委託する。

財政調整基金と特定目的基金

（１）財政調整基金の目的と繰入れ

財政調整基金は各年度により増減する国・都の補助金及び一般財源等の歳入やシステム開発、施設改修経費等の臨時的な歳出の年度間の調整を図り、区の財政の安定的な運営に資するもので、現在次の3つの目的に分けて運用しています。

- I 年度間調整分・・・各年度間における財源不足額への対応
- II 施設改修分・・・区有施設等施設改修経費への対応

Ⅲ 退職手当分・・・一時的に多額の経費が生じる退職手当への対応

令和7年度は、この内、Ⅰの年度間調整分から端数調整のため44万8千円、Ⅱの施設改修分からおよそ23億円を繰り入れています。

■財政調整基金残高

(単位：億円)

基金	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
Ⅰ 年度間調整分	184	191	257	269	338
Ⅱ 施設改修分	106	146	92	73	57
Ⅲ 退職手当分	10	10	10	5	5
合計	300	347	359	347	400

※6年度及び7年度は見込みとなっています。

(2) 特定目的のための繰入れ

投資的事業については、持続可能な財政運営を行うため、特定目的基金を活用し事業の進捗を図っています。

令和7年度については、「義務教育施設整備基金」から学校改築等に伴う施設整備に充当するため41億3,600万円、西武新宿線沿線及び中野駅周辺のまちづくり等のため「まちづくり基金」から45億6,500万円、道路・公園の補修等のため「道路・公園整備基金」から22億5,000万円、地域子ども施設改修工事等のため「社会福祉施設整備基金」から14億8,000万円を繰り入れます。このほか、起債償還のため「減債基金」からおよそ10億3,000万円を繰り入れています。

(3) 基金への積立て

財政運営の考え方において、当初予算における基金の積立ての考え方と年度末残高の目標を定めています。

財政調整基金の年度間調整分は、年度末残高を200億円確保することに努めます。

財政調整基金の施設改修分は、社会福祉施設整備基金及び義務教育施設整備基金の対象施設以外の施設の当該年度に発生する見込みの減価償却費相当額の25%を積み立て、年度末残高は当該施設の減価償却累計額相当額の25%の確保に努めます。

財政調整基金の退職手当分は、基準額を設定し、退職手当の額が基準額を超過する場合はその差額を繰り入れ、基準額に満たない場合はその差額の積立てを行います。

減債基金については、これまでの運用にならい、特別区交付金における財産費算定額のうち起債発行額に相当する額を積み立てます。

義務教育施設整備基金及び社会福祉施設整備基金は、対象施設の当該年度に発生する見込みの減価償却費相当額の25%を積み立て、年度末残高は対象施設の減価償却累計額相当額の25%の確保に努めます。更に、今後も学校施設整備が続いていく計画を踏まえ、財政状況により一般財源の確保ができた場合は、義務教育施設整備基金への積立額を増額します。

道路・公園整備基金は、道路占用料の一部を財源に積立てを行うほか、今後10年間の基金活用計画額の平均を算出し、その平均額より道路占用料を財源とした積立額の方が小さい場合に、その差額を一般財源からも積み立てます。

まちづくり基金は、特別区交付金における財産費算定額のうち起債発行額に相当する額以外の額を積み立てるほか、今後 10 年間の基金活用計画額の平均を算出し、その平均額より財産費算定額の一部の積立額の方が小さい場合に、その差額を一般財源からも積み立てます。

以上のような考え方を踏まえ、令和 7 年度予算においては、財政調整基金におよそ 76 億円、義務教育施設整備基金におよそ 7 億円、社会福祉施設整備基金におよそ 2 億円、道路・公園整備基金におよそ 24 億円、まちづくり基金におよそ 21 億円、減債基金におよそ 7 億円、それぞれ積み立てることとしました。

■主な基金の積立・繰入計画

(単位：億円)

基金	区分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
財政調整基金	積立	76	35	29	50	54	50	75	62	63	88
	繰入	23	19	20	19	19	25	20	18	22	7
	残高	400	416	426	456	491	515	570	615	655	737
義務教育施設整備基金	積立	7	16	43	8	8	8	9	9	9	58
	繰入	41	24	25	18	16	18	17	16	0	0
	残高	95	88	106	96	88	79	70	64	73	131
社会福祉施設整備基金	積立	2	30	11	14	11	13	6	10	14	11
	繰入	15	11	10	13	9	11	5	6	11	8
	残高	17	36	37	39	41	42	44	48	52	55
道路・公園整備基金	積立	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
	繰入	23	28	38	28	31	24	20	15	18	15
	残高	46	42	28	24	17	17	21	30	36	45
まちづくり基金	積立	21	27	35	41	17	19	17	17	17	17
	繰入	46	29	35	21	20	7	4	3	2	2
	残高	85	82	82	101	98	110	123	137	152	166
減債基金	積立	7	25	40	51	49	38	31	21	16	10
	繰入	10	23	35	41	45	44	37	26	17	13
	残高	11	13	18	28	32	26	20	16	15	12
合計	積立	136	157	181	188	163	152	162	144	144	209
	繰入	158	133	162	141	140	130	103	84	70	44
	残高	654	678	697	744	767	790	849	909	983	1,148

中野駅周辺まちづくりにかかる対応

令和 6 年 5 月に新庁舎へ移転し、基本構想で描くまちの姿の実現に向けて、新庁舎での業務を開始しました。新庁舎整備に係る財源については、中野駅新北口駅前エリア再整備事業の事業スキームに基づき、区有地等の資産活用による転出補償を受け、確保する予定でしたが、施行予定者から急激な想定工事費の増加及び事業計画どおりの事業着手が困難な旨の報告があり、令和 6 年度及び 7 年度中の収入が見込めなくなりました。

新庁舎整備費については既に一般財源などで対応をしてきたところですが、残る新庁舎整備費の起債分約 116 億円については、令和 6 年度の償還分約 45 億円は一般財源への振替、令和 7 年度に予定していた償還分約 71 億円は償還期間の延長で対応します。また、中野駅周辺まちづくりにおいて、今後新たな支出が生じる場合に備えて、財政調整基金への積み立てを行います。

起債計画（世代間負担の公平化）

一時期に多額の費用を必要とする施設建設等については、財政負担の平準化と世代間負担の公平化を図る意味から起債を活用しますが、起債発行は慎重に取り扱い、公債費が区民サービスに影響を及ぼさないよう、公債費負担比率（中野区方式）を概ね10%以内で運用することとし、適切な財政運営を進めます。

令和16年度までの起債計画は下表のとおりで、発行額（一般会計）、公債費負担比率（中野区方式）の推計や起債残高の推計（用地特別会計を含む）は現時点での想定経費です。

■発行額（一般会計）

（単位：億円）

区分（目的）	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
学校関連	30	71	74	54	48	54	52	47	-	-
まちづくり	69	69	49	21	24	34	7	-	-	-
保健福祉・子ども施策	4	-	6	-	-	-	-	-	-	-
区民施設・総務	10	-	-	7	-	-	-	-	-	-
計	113	140	129	82	72	88	59	47	-	-

■公債費負担比率（中野区方式）の推計

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
一般財源総額	1,021	1,052	1,082	1,090	1,085	1,084	1,072	1,062	1,069	1,073
A 元利償還金	48	62	80	92	99	83	78	67	60	54
B 減債基金積立額	7	25	40	51	49	38	31	21	16	10
C 減債基金取崩額	10	23	35	41	45	44	37	26	17	13
D 実質公債費（A+B-C）	45	64	85	102	103	77	72	63	59	51
公債費負担比率 D/一般財源総額	4.4%	6.1%	7.9%	9.4%	9.5%	7.1%	6.7%	5.9%	5.5%	4.8%

■起債残高の推計（用地特別会計を含む）

（単位：億円）

区分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
起債残高	449	533	565	564	546	560	551	542	487	443
（参考 土地開発公社金融機関借入残高）	81	72	52	50	52	25	25	25	25	25

財政フレーム（令和7年度からの10年間の予測）

令和16年度までの10年間の財政フレームは下表「一般財源ベースの財政フレーム」のとおりです。現時点で想定される歳入・歳出の増減要素を踏まえ、歳出を一般財源ベース（事業費から補助金等を除いた額）で算定し、そこに充てる財源として、特別区税等の一般財源のほか、基金の繰入額と特別区債の発行額を加えています。

■一般財源ベースの財政フレーム

(単位：億円)										
歳入	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
特別区税	400	398	399	399	401	403	405	408	410	411
特別区交付金	473	452	457	462	465	468	472	474	478	480
その他一般財源	122	124	126	127	128	129	130	131	132	132
繰越金	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
基金繰入金	158	133	162	141	140	130	103	84	70	44
特別区債	113	140	128	82	72	88	59	47	0	0
寄付金・貸付金返還金等	16	71	91	108	82	73	54	38	38	104
歳入合計	1,302	1,339	1,383	1,338	1,308	1,312	1,243	1,202	1,149	1,192

(単位：億円)										
歳出	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
義務的経費	450	485	493	517	518	518	502	506	502	500
人件費	215	230	220	231	221	235	221	233	234	235
公債費	48	62	80	92	99	83	78	67	60	54
扶助費	187	192	194	195	197	200	203	206	208	211
繰出金	104	102	101	100	99	98	97	96	95	94
一般事業費	299	303	307	310	314	317	321	323	325	328
新規・拡充等事業 (内 施設経費)	314 134	292 130	300 140	222 118	213 99	226 116	162 101	134 94	81 40	60 21
基金積立	136	157	181	188	163	153	162	144	145	210
財政調整基金	76	35	29	50	54	50	75	62	63	89
減債基金	7	25	40	51	49	38	31	21	16	10
特定目的基金	53	97	113	87	61	65	56	60	65	111
歳出合計	1,302	1,339	1,383	1,338	1,308	1,312	1,243	1,202	1,149	1,192

<フレーム策定の前提条件> 現時点で想定される増減要素をもとに歳入・歳出額を推計しました。

◆歳入

特別区税は、令和7年度の収入見込みをベースに算出しました。／特別区交付金は、過去の実績や経済状況の増減を加味して推計しました。／基金の繰り入れには、起債償還のための減債基金の繰り入れのほか、まちづくりや施設整備等の投資的な事業に充てる基金の繰り入れを含んでいます。／特別区債は、投資的な経費について、将来の公債費負担を考慮しながら発行可能な額を見込みました。

◆歳出

人件費は、退職手当の額を見込むとともに、職員の新陳代謝による効果を加味し推計しました。／公債費は、既発行分に新規発行分を加えて推計しました。／扶助費や繰出金は、伸びを見込んで推計しました。／一般事業費は、PDCAサイクルによる事務事業の見直し改善、事業経費の縮減を見込む一方で、物価上昇による伸びを加味して推計しました。／新規・拡充等事業には、計画的に取り組む投資的な経費や新規、拡充、推進する経費分を見込みました。／基金積立には、財政調整基金・減債基金・特定目的基金それぞれについて所要額を見込みました。

6 各部予算の概要・主な事業（新規、拡充、推進、見直し等）

区の予算科目は下表のように目的別に編成しており、原則、区の組織体系に合わせています。各部の取組、主な事業について、お示します。

- 1 款「議会費」は、人事改選経費等の増により、増となりました。
- 2 款「企画費」は、新山小学校跡施設の国有地借地料等の増により、増となりました。
- 3 款「総務費」は、退職手当等の減により、減となりました。
- 4 款「区民費」は、もみじ山文化センター本館改修工事費等の増により、増となりました。
- 5 款「子ども教育費」は、学校施設整備費等の減により、減となりました。
- 6 款「地域支えあい推進費」は、妊婦のための支援給付金等の増により、増となりました。
- 7 款「健康福祉費」は、新型コロナウイルスワクチン定期予防接種委託費等の増により、増となりました。
- 8 款「環境費」は、東京二十三区清掃一部事務組合への分担金等の増により、増となりました。
- 9 款「都市基盤費」は、（仮称）上高田五丁目公園用地取得経費等の増により、増となりました。
- 10 款「まちづくり推進費」は、中野四丁目新北口駅前地区市街地再開発事業関連経費等の減により、減となりました。
- 11 款「公債費」は、新庁舎整備等に係る償還額の減により、減となりました。
- 12 款「諸支出金」は財政調整基金等への積立金の増により、増となりました。
- 13 款「予備費」は、3 億円を計上しました。

■歳出予算（目的別）

（単位：千円・％）

款	7 年度		6 年度		比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	寄与率
1 議会費	906,894	0.5	900,791	0.4	6,103	0.7	△ 0.1
2 企画費	906,162	0.5	886,674	0.4	19,488	2.2	△ 0.4
3 総務費	10,480,725	5.4	13,277,759	6.6	△ 2,797,034	△ 21.1	51.4
4 区民費	16,349,946	8.4	14,831,789	7.4	1,518,157	10.2	△ 27.9
5 子ども教育費	59,399,043	30.5	62,464,515	31.2	△ 3,065,472	△ 4.9	56.3
6 地域支えあい推進費	10,918,599	5.6	10,129,892	5.1	788,707	7.8	△ 14.5
7 健康福祉費	36,406,887	18.7	34,744,832	17.3	1,662,055	4.8	△ 30.5
8 環境費	6,440,952	3.3	6,180,244	3.1	260,708	4.2	△ 4.8
9 都市基盤費	10,736,128	5.5	8,584,298	4.3	2,151,830	25.1	△ 39.5
10 まちづくり推進費	23,703,567	12.2	33,918,351	16.9	△ 10,214,784	△ 30.1	187.7
11 公債費	4,702,272	2.4	7,181,990	3.6	△ 2,479,718	△ 34.5	45.6
12 諸支出金	13,744,825	7.0	7,035,865	3.5	6,708,960	95.4	△ 123.3
13 予備費	300,000	0.2	300,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	194,996,000	100.0	200,437,000	100.0	△ 5,441,000	△ 2.7	100.0

企画費（企画部）

■部の取組

企画部では、基本構想で描く「10年後に目指すまちの姿」を実現するため、中野区基本計画に基づき、各部が取り組む事項の進捗管理と部門横断的な調整を進めるとともに、区政の主要課題の解決に取り組めます。

中野区基本計画の計画期間が令和7年度に終了することから、令和8年度以降における区取組の基本的な方向性を示すため、次期中野区基本計画を策定します。併せて、区有施設の配置や活用の方え方の更新を行うため、次期中野区区有施設整備計画を策定します。

男女共同参画センターSNS相談を開設し、気軽に相談できる環境整備を行い、様々な悩みを抱え込んでいる方を必要な支援につなげていきます。また、最新のユニバーサルデザインを取り入れた区有施設にするため、（仮称）ユニバーサルデザイン評価・アドバイザー会議を開催します。

国連サミットで採択された2030年を達成期限とするSDGsの達成に向けて、区民に向けた普及・啓発活動を推進するとともに、職員に向けた研修も継続して取り組みます。

ハードクレーム対応研修を職層研修と位置づけ、実施回数を増やします。またHPや区報、LINEをはじめとした各種SNSでの情報発信の際に動画も活用することで、これまで情報が届きにくかった方々へも必要な情報が届けられるよう、情報発信力の強化に取り組みます。

■主な事業

() は前年度当初予算額

1 男女共同参画センターSNS相談の開設(新規) 915万4千円

LINE等のSNSを活用したオンラインの相談窓口を開設し、気軽に相談できる環境の整備を行うことで、誰にも相談できず、様々な問題や悩みを抱え込んでいる方を必要な支援につなげます。

2 次期中野区基本計画・次期中野区区有施設整備計画の策定(新規) 431万5千円

中野区基本計画の計画期間が令和7年度に終了することに伴い、令和8年度以降を計画期間とする次期中野区基本計画を策定します。また、中野区区有施設整備計画について、施設配置、活用の考え方の更新を行うため、令和8年度以降を計画期間とする次期中野区区有施設整備計画を策定します。

3 (仮称)ユニバーサルデザイン評価・アドバイザー会議の開催(新規) 33万6千円(18万4千円)

最新のユニバーサルデザインを取り入れた区有施設にするとともに、施設の改善・向上（スパイラルアップ）を図るため、有識者で構成する評価会議を開催します。

4 SDGsの推進(推進) 71万1千円(53万2千円)

区民に向けたSDGsの普及・啓発活動を推進していくために、区民向けSDGs講座を継続するとともに、区民向けSDGsイベント（SDGsアドベンチャー）を実施します。また、区の職員からSDGsに対する意識を高めていくため、職員向けSDGs研修も継続して実施します。

5 人権啓発イベントの実施方法の変更(見直し) 36万4千円(70万5千円)

人権啓発イベントについて、区民活動団体主催のダイバーシティフェスタ内で実施する方針とすることで、経費の削減を図ります。

6 区長車の運用方法の変更(見直し) 1,250万3千円(1,124万8千円)

現行の区長車の運用方法を変更し、区長等が使用できる庁有車を導入します。

7 性的マイノリティ区民講座の見直し(見直し) (5万3千円)

年1回実施している講座を見直し、プライド月間に新庁舎1階を活用してパネル展を実施するなど、広く区民に理解促進を図るための取組を実施していきます。

総務費

(総務部・会計室・選挙管理委員会事務局・監査事務局)

■部の取組

中野区基本計画で示された事業が円滑かつ効果的に実施されるよう、人員体制、施設管理、契約事務等により事業部を支援するとともに、効率的に事務改善が進むよう、電子化等の基盤整備を行い、組織力向上のためにリーダーシップを発揮し、持続可能な区政運営を目指していきます。

総務管理では、中野サンプラザ南側広場を株式会社まちづくり中野21から借り受け、オープンスペースとして暫定的に開放します。また、令和6年度の定額減税補足給付額に不足が生じた対象者に対し、不足額を給付します。庁舎の管理では、本庁舎の維持管理を継続して行うとともに、旧庁舎高層棟を再開発施行者へ引き渡すまでの間、旧庁舎建物の防犯対策を強化します。

職員管理と人材育成に関しては、障害のある職員の職場環境向上のため、ジョブコーチ等による支援を行うなど、すべての職員が働きやすい職場の整備に引き続き取り組みます。

防災対策では、避難所におけるプライバシー確保や避難者の健康維持など、避難所の環境整備を目的とし、災害対策用備蓄物資等の拡充を実施します。

デジタル政策に関しては、令和8年度以降のDXにかかる取組の方向性等を明らかにするため、DXに関する意識調査を実施し、新たな計画を策定します。また、自治体情報システムの標準化・共通化については、令和7年度中の標準準拠システムへの移行に向けて全庁的に取り組んでいきます。

令和14年に迎える区制施行100周年に向けては、今後、中野の歴史の記録を含め、検討の開始時期や実施内容、手法等について調整を進めます。

会計室では、区有施設の電気、ガス、水道等の公共料金について、一括して支払うシステムを導入することで、業務の効率化を図ります。また、決算書等の電子化や外部委託業務の縮小により、コストの削減を推進します。

選挙管理委員会では、東京都議会議員選挙・参議院議員選挙を執り行います。また、若年層に対し、選挙への関心や投票意欲の向上にむけた啓発事業に取り組みます。

■主な事業

() は前年度当初予算額

1 中野サンプラザ南側広場開放事業(新規)	1,853 万 7 千円
中野サンプラザ南側広場について、株式会社まちづくり中野 2 1 から当該部分を借り受け、オープンスペースとして暫定的に開放するために、警備や清掃等の管理を実施します。	
2 (仮称)DX推進計画の策定に向けた意識調査(新規)	500 万 4 千円
令和 8 年度以降のDXにかかるビジョンや取組の方向性を明らかにするため、新たな計画を策定する必要があることから、DXに関する区民等の意識・ニーズを把握するための調査を実施します。	
3 公共料金の引き落としシステムの導入(新規)	256 万 9 千円
区有施設の電気、ガス、水道等の公共料金について、これまでの紙文書ではなく、電子データで請求情報を処理することにより、一括して支払うことのできる仕組みを導入します。	
4 東京都議会議員選挙(新規)	1 億 6,275 万 6 千円
任期満了に伴う東京都議会議員選挙の執行 ●令和 7 年 7 月 22 日任期満了	
5 参議院議員選挙(新規)	1 億 9,205 万 2 千円
任期満了に伴う参議院議員選挙の執行 ●令和 7 年 7 月 28 日任期満了	
6 災害対策用備蓄物資の拡充(拡充)	1 億 4,336 万 8 千円(214 万 5 千円)
避難所の環境改善として、避難者のプライバシー確保ができるよう、ワンタッチ式の間仕切りや、避難者の健康維持のため、口腔ケア用品を各避難所へ配備します。また、医療救護等を目的としてエアートントを拡充します。	
7 定額減税補足給付(調整給付)の不足額給付(推進)	8 億 4,806 万 5 千円
令和 6 年度に実施した定額減税補足給付の給付額に不足が生じた対象者に対し、追加で給付を行います。	

8 本庁舎警備・清掃・設備保守委託及び旧庁舎建物防犯対策強化(推進)

3億3,907万円(3億1,861万4千円)

本庁舎の維持管理を継続して行うとともに、再開発施行者へ旧庁舎高層棟を引渡すまでの間、旧庁舎建物の防犯対策を強化します。

9 デジタルデバイドの解消(見直し)

17万円(1,911万9千円)

区主催のタブレット講習会事業を終了し、東京都と共催するスマートフォン体験会・相談会の実施回数を拡大するなど、引き続きデジタルデバイドの解消に向けて取り組んでいきます。

10 決算書等のペーパーレス化(見直し)

22万5千円(91万3千円)

決算書及び決算説明書について、電子文書を併用することにより、作成冊数を削減しペーパーレスを推進します。

11 出納事務委託の見直し(見直し)

550万円(1,100万円)

財務会計システムの改修により、会計事務の負担軽減が進んだことから、既存の外部委託業務の範囲を縮小します。

区民費（区民部）

■部の取組

区民部は、窓口サービスの向上を図るとともに、自治体としての基本業務を安定的に行うため、住民税、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の収入率向上に取り組めます。また、産業振興、文化芸術振興、多文化共生の推進により、人と人とがつながり、活力ある持続可能なまちの実現を目指します。

戸籍住民では、来所者の利便性を高めるため、地域事務所において住民票や印鑑証明書等の手数料をキャッシュレスで支払える環境を整えます。また、戸籍、住民票等への振り仮名記載の法制化への対応を進めるほか、マイナンバーカード交付に係る業務の一部を委託化し、関連手続きを含めた業務の効率化を図ります。

自治体情報システムの標準化・共通化への対応では、令和7年度末までの標準準拠システムへの円滑な移行に向け、住民記録、住民税、保険料等のシステム改修を進めます。

税や保険料においては、未収金発生抑制対策として実施していたメッセージ配信サービスを用いた納付勧奨の事業を廃止し、財産調査や電話・文書・訪問を組み合わせた滞納者への催告等を強化していきます。

産業振興では、経営相談機能の拡充を図るため、コーディネーターを中心とした伴走型中小企業経営支援体制の構築を行います。この一環として、産業振興センターの改修に着手し、経営者が集まりネットワークを形成する場とします。あわせて、経営者グループや学術機関と連携した創業教育により、区内の創業機運の醸成を進め、新たな創業を継続的に生み出し、区内産業の活性化を図ります。加えて、商店街のコミュニティ形成・維持への意欲を高めるため、商店街街路灯電灯料助成について定額制から定率制への変更等を行います。さらに、デジタル地域通貨事業については、コミュニティポイントを導入するなど拡充し、区内の経済・産業を活性化するとともに区の政策・施策を側面的に推進します。

文化芸術振興では、子どもの豊かな心の形成に資する文化・芸術の鑑賞・体験機会となる事業の認定制度や「子ども・若者文化芸術振興基金」を活用した事業の拡充により、より一層子ども・若者が身近に文化・芸術に触れられる機会を創出します。また、ハード面では、もみじ山文化センター本館及び西館、なかの芸能小劇場、野方区民ホールの改修工事を行います。多文化共生推進では、オンラインによる日本語教室を試行実施し、外国人が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう、初期段階の日本語教育を提供します。

文化財関連事業では、歴史民俗資料館の庭園内に存する山崎家の書院・茶室について、文化財的価値と現況・劣化状況等把握のための学術調査を実施します。また、シティプロモーションでは、区内の観光関連団体、企業の連携により、実行委員会を立ち上げ、アニメ事業を実施し、若年層を中心に中野のまちへ誘引する魅力的な事業を展開していきます。

■主な事業

()は前年度当初予算額

1 軟骨伝導イヤホンの導入(新規)

15 万円

高齢者等の窓口対応に際し、聞こえをサポートするツールとして軟骨伝導イヤホンを導入します。

2 外国人のためのオンライン日本語教室事業(新規)

76 万 1 千円

区内在住・在勤・在学で日本語を初めて学ぶ外国人を対象に、オンラインによる日本語教室を委託により試行的に実施します。外国人が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう、初期段階の日本語教育を提供します。

3 山崎家書院・茶室に係る学術調査業務(新規)

693 万 4 千円

歴史民俗資料館の庭園内に存する旧名主家である山崎家の書院・茶室について、将来的な区登録・指定文化財としての登録・指定や修復工事を見据え、文化財的価値と現況・劣化状況等把握のため学術調査を実施します。

4 地域事務所におけるキャッシュレス対応レジの導入(拡充)

298 万 7 千円(158 万 4 千円)

地域事務所において、住民票や印鑑証明書等の手数料を現金に加え、キャッシュレスでも支払える環境を整えることで、来所者の利便性を高めます。

5 伴走型中小企業経営支援体制の構築に向けた環境づくり(拡充) 5,386 万 9 千円(325 万 2 千円)

経営相談機能の拡充を図るため、令和 7 年度からコーディネーターを中心とした伴走型中小企業経営支援体制の構築を行います。この一環として、産業振興センターを中小企業支援の拠点とするため、ハード面の改修に着手し、経営者が集まりネットワークを形成する場とします。あわせて、経営者グループや学術機関と連携した創業教育を行うことで、区内の創業機運の醸成を進め、新たな創業を継続的に生み出し、区内産業の活性化を図ります。

6 商店街街路灯に係る支援事業（電灯料助成）(拡充)

2,474 万 5 千円(1,719 万 5 千円)

道路交通の安全、防犯対策及び都市美化の観点で実施している商店街街路灯電灯料助成について、定額制から定率制に変更することなどにより、商店街のコミュニティ形成・維持への意欲を高めます。

7 デジタル地域通貨事業の拡充(拡充)

4 億 4,960 万 6 千円(6 億 1,683 万 5 千円)

区内の経済・産業を活性化するとともに、中野区内限定で利用できるキャッシュレス決済アプリ

(ナカペイ)をツールとして活用し、区の政策・施策を側面的に推進するため、コミュニティポイントを導入するなどデジタル地域通貨事業を拡充します。

8 次世代育成に資する文化・芸術事業の拡充(拡充)	1,181万円(1,293万8千円)
---------------------------	--------------------

子どもの豊かな心の形成に資する文化・芸術の鑑賞・体験機会となる事業を認定し、子どもたちがより身近に文化・芸術に触れられる環境を拡充します。令和6年度については、3事業を認定しましたが、令和7年度は4事業を認定します。さらに「子ども・若者文化芸術振興基金」を活用した事業を拡充します。

9 アニメコンテンツによるシティプロモーションの推進(拡充)	2,590万5千円(1,100万円)
--------------------------------	--------------------

中野区内で観光に携わる団体、企業の連携により、アニメコンテンツを用いて中野のシティプロモーションを目的とした実行委員会を立ち上げ、アニメ事業を実施します。区内の有力なアニメコンテンツホルダー等をオブザーバーとし、若年層を中心に中野のまちへ誘引する魅力的な事業を展開していきます。

10 法制化に伴う戸籍、住民票等への振り仮名記載(推進)	3,993万1千円
------------------------------	-----------

戸籍及び住民票等への氏名の振り仮名記載の法制化に伴い、システムの改修や戸籍に記載される振り仮名の通知書の発送、届出の受付や戸籍・住民票等への記載を行います。

11 文化施設の改修工事(推進)	18億8,178万5千円(7億3,717万5千円)
------------------	---------------------------

もみじ山文化センター本館及び西館、なかの芸能小劇場、野方区民ホールの改修工事を行います。

12 マイナンバーカード交付等窓口委託及びマイナポータル申請支援業務委託の見直し(見直し)	※総務費計上分含む 9,403万1千円(1,462万4千円)
---	--------------------------------

マイナンバーカード交付事務の委託可能範囲の拡大に伴い業務の一部を新たに委託化するとともに、マイナポータル申請支援業務と契約を一本化することで、手続きの効率化及び経費の削減を図ります。

13 メッセージ配信サービスの廃止(廃止)	※国民健康保険事業特別会計計上分含む (251万5千円)
-----------------------	------------------------------

税や保険料における未収金発生抑制対策のうち、メッセージ配信サービスを用いた納付勧奨の事業を廃止します。

子ども教育費（子ども教育部、教育委員会事務局）

■部の取組

子ども教育部、教育委員会事務局では、未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまちの実現に向けて、基本計画における重点プロジェクト「子育て先進区の実現」を推進するとともに、目指すまちの姿を実現するための子育て・子育て支援、学校教育の充実に向けた取組を実施します。また、「一人ひとりの可能性を伸ばし、未来を切り拓く力を育む教育」の実現に向け、教育の質を向上させるとともに、様々な教育課題に的確に対応していきます。

【子ども教育部の取組】

中野区子どもの権利に関する条例に基づき、より広く子どもの意見表明・参加を進めるため、ハイティーン会議の対象年齢を拡大します。また、子ども・若者による意見表明と政策提言の推進を図るため、課外活動等を拡充します。さらに、ハイティーン会議・若者会議において、実際に意見表明と政策提言があった中高生の居場所事業を拡充します。

社会的養護の充実に向けた体制整備では、児童養護施設等退所後に安定した住環境のもとで進学し、就学を継続することができるよう、大学等に進学する単身生活者に対する家賃等の助成を行います。里親支援について、さらなる里親の開拓、里親の養育力の向上及び里親委託の促進を行うため、現状の里親支援事業業務委託を一つの機関のもと普及啓発から認定・登録にかかるインテークの実施、里親の状況に応じた研修等を行う里親養育包括支援（フォスタリング）に拡充します。

子どもの貧困対策では、経済的な理由により体験や経験の機会が少なくなりやすい家庭の子どもに対し、なかの里・まち連携自治体と連携した体験事業を実施します。また、高校生年代への支援などについて、子どもや子育て世帯を対象とした調査の分析結果等を踏まえ、検討を進めていきます。

子育て家庭への支援では、子どもショートステイ事業について、利用要件を緩和するとともに、ひとり親、経済的困窮者等が継続して利用できるよう、利用料金の見直しを図ります。

子どもと子育て家庭を支える環境整備では、「児童館運営・整備推進計画」に基づき、児童館・ふれあいの家の基幹型・乳幼児機能強化型・中高生機能強化型の3類型への移行に向けた取組を進めます。子どもが自由にやりたい遊びができ、多様な交流や体験を得られる地域の居場所として、江古田の森公園内に常設プレーパークを開設します。ま

た、老朽化が著しい区立保育園、児童館等の改修工事を実施します。

保育サービスの提供では、多様な保育ニーズに対応するため、区内北部地域1か所で実施している病児保育事業について、中部・南部地域で施設を開設する事業者を誘致し、地域偏在の解消を図り、保護者の子育てと就労の両立等を支援します。

【教育委員会事務局の取組】

一人ひとりの幼児・児童・生徒にこれからの時代に必要となる資質・能力の育成、健やかな心身と安全に対する力の育成を図ります。個別最適な学びと協働的な学びを、各学校の教育課程に位置付けるとともに、児童生徒一人ひとりの習熟度に応じた学習に対応できるよう、引き続きAI学習ドリルを活用します。また、子どもたちの意見、考え、思いをいかした取組を充実し、各学校の特色ある教育活動を推進します。

不登校児童生徒への支援では、教育支援室の運営を民間事業者に委託し、これまでの学習支援に加え、児童・生徒の興味関心に応じた体験活動や校外学習を行うとともに、居場所機能を充実させることで、不登校児童・生徒の自立に向けた支援を強化します。また、不登校巡回教員の配置等対策の体制強化を図ります。

家庭、地域、学校が協働した学校運営では、各学校の個別の運営に合わせた地域との連携を進めていくため、令和7年度より各小中学校・幼稚園に学校運営協議会を設置するとともに、令和4年度から設置を進めてきた中学校区ごとの地域学校運営協議会は、課題や認識の共有を行う「学校運営連絡会」に転換します。

良好な教育環境の整備では、「中野区立小中学校施設整備計画（改定版）」に基づき、小中学校の施設の改築等を進めます。また、通学路における児童の安全確保のため、鷲の杜小学校の通学路において西武新宿線の踏切を横断する際の安全対策の実施や横断施設の整備に向けた検討を行います。また、中野本郷小学校の建て替え整備期間中、代替校舎へのスクールバスを引き続き運行します。

学校の働き方改革では、学校部活動の地域展開に向け、部活動指導員の配置拡充や新たなモデル事業を行い、中野区にあった部活動の在り方を検討します。

■主な事業

()は前年度当初予算額

1 幼稚園における多様な他者との関わりの機会の創出事業(新規)	2 億 162 万円
---------------------------------	------------

幼稚園等において、本事業の専用室を設け、週 1 日以上 of 定期的かつ継続的な預かり保育を行います。

2 民間保育施設の大規模修繕支援(新規)	1 億 767 万 7 千円
----------------------	----------------

自己所有物件の民間保育施設（認可保育所・認定こども園）について、建築・修繕後原則 15 年以上経過し、老朽化した設備等の改修を行う施設における大規模修繕工事費の補助を計画的に実施します。

3 子ども・若者育成活動支援事業(拡充)	2,159 万 3 千円(900 万円)
----------------------	----------------------

子どもの権利に関する条例に基づき、より広く子どもの意見表明・参加を進めるため、ハイティーン会議の対象年齢を拡大します。また、子ども・若者による意見表明と政策提言の推進を図るため、課外活動等を拡充します。さらに、ハイティーン会議・若者会議において、実際に意見表明と政策提言があった中高生の居場所事業を拡充します。

4 区立保育園・幼稚園の改築等(拡充)	3 億 8,460 万 2 千円(3 億 5,358 万 9 千円)
---------------------	------------------------------------

区立保育園の改修工事を計画的に行うとともに、区立保育園・幼稚園の改築に向けた取組を進めます。

5 認証保育所等保護者補助金の補助上限額の引き上げ(拡充)	1 億 1,196 万 2 千円(8,527 万 5 千円)
-------------------------------	--------------------------------

認可外保育施設を利用する保護者と認可保育所等を利用する保護者の負担の公平化を図るために、認証保育所等保護者補助金の上限額を引き上げます。

6 私立幼稚園等保護者補助入園料補助金額の増額(拡充)	4,504 万 2 千円(3,101 万 7 千円)
-----------------------------	----------------------------

私立幼稚園等を利用する保護者の負担を軽減するために、私立幼稚園等保護者補助入園料補助金額を引き上げます。

7 病児保育事業の拡充(拡充)	4,860万6千円(1,748万3千円)
現在、区内北部地域1か所で実施している病児保育事業について、中部・南部地域で施設を開設する事業者を誘致し、地域偏在の解消を図り、保護者の子育てと就労の両立等を支援します。	
8 子どもの体験事業(拡充)	267万2千円(54万7千円)
経済的な理由により体験や経験の機会が少なくなりやすい家庭の子どもに対し、なかの里・まち連携自治体と連携した体験事業を実施します。	
9 子育て支援地域づくり啓発助成金要件の拡充(拡充)	547万5千円(225万8千円)
区民公益活動に関する政策助成の枠組みを変更し、青少年育成地区委員会による子育て支援地域づくりが円滑に行われるよう、助成制度を拡充します。	
10 子どもショートステイ事業(拡充)	5,610万2千円(2,719万円)
ショートステイ実施場所を増やすとともに、利用要件を緩和し、レスパイト利用を可能とします。また、ひとり親、経済的困窮者等が継続して利用できるよう、利用料金の見直しを図ります。	
11 社会的養護自立支援拠点事業(拡充)	2,070万5千円(989万9千円)
児童養護施設等退所後に安定した住環境のもとで進学し、就学を継続することができるよう、大学等に進学する単身生活者に対する家賃等の助成を行います。	
12 里親養育包括支援（フォスタリング）事業(拡充)	5,825万9千円(4,174万5千円)
里親支援について、さらなる里親の開拓、里親の養育力の向上及び里親委託の促進を行うため、現状の里親支援事業業務委託を一つの機関のもと普及啓発から認定・登録にかかるインテークの実施、里親の状況に応じた研修等を行う里親養育包括支援（フォスタリング）に拡充します。	
13 地域学校運営協議会・地域学校協働活動の推進(拡充)	1,316万2千円(1,164万6千円)
各学校の個別の運営に合わせた地域との連携を進めていくため、令和7年度より各小中学校・幼稚園に学校運営協議会を設置するとともに、令和4年度から設置を進めてきた中学校区ごとの地域学校運営協議会は、課題や認識の共有を行う「学校運営連絡会」に転換します。	

14 不登校対策の拡充（教育支援室民営化等）（拡充）	6,752万5千円(3,271万9千円)
----------------------------	----------------------

教育支援室の運営を民間事業者に委託し、これまでの学習支援に加え、児童・生徒の興味関心に
応じた体験活動や校外学習を行うとともに、居場所機能を充実させることで、不登校児童・生徒の
自立に向けた支援を強化します。また、不登校巡回教員の配置等不登校対策の体制強化を図ります。

15 児童館の機能拡充(推進)	1億4,854万5千円(1,414万2千円)
-----------------	------------------------

児童館運営・整備推進計画に基づき、児童館の基幹型児童館、乳幼児機能強化型児童館、中高生
機能強化型児童館の3類型への移行に向けた取組を進めます。

16 常設プレーパークの開設(推進)	1億2,309万2千円(1,522万7千円)
--------------------	------------------------

子どもが自由にやりたい遊びができて、多様な交流や体験を得られる地域の居場所として、江古
田の森公園内に常設プレーパークを開設します。

17 放課後等の子どもの居場所の拡充(推進)	3,428万3千円(4,757万4千円)
------------------------	----------------------

（仮称）キッズ・プラザ上鷺宮の新規開設を進めるとともに、学童クラブの定員拡充等、放課後
の居場所の充実を図ります。

18 地域子ども施設改修工事(推進)	7億9,756万円(6億3,483万9千円)
--------------------	------------------------

児童館、キッズ・プラザ、ふれあいの家利用者の安全・安心と快適な環境の確保のため、施設改
修を行います。

19 区立学校の改築等(推進)	52億26万円(127億4,172万1千円)
-----------------	------------------------

「中野区立小中学校施設整備計画（改定版）」に基づく学校施設の改修・新築工事を進めるとと
もに、工事期間中の代替校舎への移転準備等を行います。

20 鷺の杜小学校、中野本郷小学校における通学路の安全対策等(推進)	2億2,265万1千円(1億7,323万3千円)
------------------------------------	--------------------------

鷺の杜小学校の通学路における児童の安全確保のため、西武新宿線の踏切を横断する際の安全対
策の実施や横断施設の整備に向けた検討を行います。また、中野本郷小学校の建て替え整備期間中、
代替校舎へのスクールバスを引き続き運行します。

21 きこえとことばの教室の検査機器（オージオメータ）の更新（推進）

322万1千円(7万5千円)

きこえとことばの教室に配備しているオージオメータについて、オージオグラムの印字機能、自動判定機能を有する機器に更新することで、教員の負担軽減を図り、児童に適した指導を行う環境を整備します。

22 学校部活動の地域移行(推進)

4,739万9千円(2,300万2千円)

学校部活動の地域展開に向け、部活動指導員の配置やモデル事業を行い、中野区にあった部活動の在り方を検討します。

23 区立学校の環境改善に向けた計画的な改修等(推進)

25億2,477万6千円(21億5,311万9千円)

区立小中学校のバリアフリー化を含め、環境改善に向けた改修を計画的に進めます。また、児童数の増加等に伴い、普通教室の不足等が見込まれる学校について必要な改修を行います。

24 民間学童クラブ運営費補助等の見直し(見直し) 3億7,298万7千円(3億7,002万6千円)

民間学童クラブ運営費補助について、人件費や運営費の補助単価等の見直しを行います。

25 外国人留学生支援スタッフの派遣(廃止)

(12万円)

区立小・中学校に在籍する外国籍児童・生徒に対し、外国人留学生が支援できる言語の種類が合わないため、外国人留学生支援スタッフを廃止し、日本語適応事業日本語指導員等派遣の時間数の上限を見直すほか、仮想空間を活用したオンラインでのコミュニケーションを充実させていきます。

地域支えあい推進費（地域支えあい推進部）

■部の取組

地域支えあい推進部は、誰もが健康かつ生きがいを持ち、安全・安心で豊かな生活を送ることのできる「スマートウェルネスシティ」の理念を踏まえた地域共生社会の実現を目指していきます。

区民の健康度と幸福度を高めるための取組として、健幸ポイントを活用した健康づくり促進のための実証事業を開始するとともに、高齢者会館に体組成計等を設置し、健康状態をセルフチェックできる環境を整備します。また、後期高齢者における低栄養予防と口腔フレイル対策の充実、もの忘れ検診における対象年齢の拡大及び検診後のフォロー体制の充実を図ります。

団塊の世代全員が後期高齢者となる２０２５年を迎え、地域包括ケアシステムのさらなる展開とすべての地域住民を対象とする重層的支援体制整備を推進するため、個別支援や地域づくりを一体的に展開するコミュニティソーシャルワーカー（ＣＳＷ）を導入するとともに、すこやか福祉センター保健福祉総合相談台帳の電子化を進めます。また、妊娠前から就学後を見据えた切れ目ない相談支援体制の検討を進めながら、産後ケア事業などの更なる充実を図ります。孤独・孤立対策として、具体的な支援方策や関係機関との連携のあり方等の検討を行うとともに、区民向けの啓発イベントを開催します。

地域における公益的な活動の活性化を図るため、町会・自治会活動推進事業を拡充するとともに、地区まつりや青少年育成地区委員会の事業については、政策助成制度から個別の助成制度へと移行します。また、区民活動センターへのフリーWi-Fiの導入や施設予約システムの再構築、東山高齢者会館への調理室の設置工事を行うなど、活動しやすい場の整備を進めていきます。

地域施設の整備では、鍋横区民活動センターの移転整備、昭和区民活動センターの建替整備を進めるとともに、鷺宮小学校跡地に整備予定のすこやか福祉センター、区民活動センター等の複合施設の検討にあたって、土地の測量等を行います。

介護人材の裾野を広げるため、介護の仕事の魅力を伝えるマンガ及び区内介護事業所で働く職員のインタビュー等を掲載したパンフレットを新たに作成します。

自立支援医療受給者に対する更新手続きの案内について、東京都の通知システムが活用できることから、案内の郵送を廃止します。

■主な事業

() は前年度当初予算額

1 鷺宮すこやか福祉センター等の整備(新規) 1,602万7千円

中野区区有施設整備計画において、鷺宮小学校跡地にはすこやか福祉センター、区民活動センター等の複合施設を整備することとしています。整備する複合施設にかかる具体的な機能や規模の検討にあたって、土地の測量及び建設可能な建物規模について検証を行います。

2 区民活動センターへのフリーWi-Fi導入による地域活動の活性化(新規) 6,490万2千円

区民活動センターのロビー及び集会室における地域活動で利用できる常設型のフリーWi-Fiを整備します。

3 健幸ポイントを活用した健康づくり促進のための実証事業(新規) 5,999万3千円

スマートフォンの健康管理アプリやウェアラブル機器(身に着けることができる情報端末)を導入し、健幸ポイントの付与による自律的かつ継続的な健康づくりを促す実証実験を行います。また、高齢者会館に体組成計等を設置し、健康状態をセルフチェックできる環境を整備します。

4 コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の導入(新規) 1,591万9千円

複雑化・複合化した課題を抱える家庭への支援を強化するため、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、個別支援や地域づくりを一体的に展開します。

5 すこやか福祉センター保健福祉総合相談台帳の電子化(新規) 712万6千円

すこやか福祉センターのケースワーク記録を電子化することにより、問い合わせ対応の迅速化、的確な情報共有及び地域課題の把握を可能とし、相談業務の質の向上を図ります。

6 町会・自治会活動推進事業の拡充(拡充) 5,091万3千円(4,763万6千円)

町会・自治会の公益的な活動が継続的に実施され、地域コミュニティが強化されることを目指し、助成金を拡充します。また、特に小規模町会における活動が持続的なものとなるよう充実を図ります。

7 施設予約システムの再構築 ※区民費、健康福祉費計上分含む(拡充)

2億968万9千円(2,257万2千円)

(一部区民費、健康福祉費含む)

令和8年3月の本格稼働に向け、本人認証システムを活用した団体登録や、オンライン・キャッシュレス決済機能を搭載した施設予約システムの詳細設計と、運用に係る利用者・管理者用のOA機器調達等を行います。

8 孤独・孤立対策(拡充)

284万5千円(17万4千円)

第9期中野区地域包括ケア推進会議孤独・孤立対策部会において、具体的な支援方策や関係機関との連携及び協働のあり方等の検討を行うとともに、区民向けの啓発イベント「孤独・孤立対策フォーラム」を開催します。

9 後期高齢者における低栄養予防と口腔フレイル対策の充実(拡充)

1,256万7千円(903万1千円)

国保データベースシステム等から抽出した長寿健診、医療・介護データを医療専門職(保健師等)が分析し、後期高齢者における低栄養予防と口腔フレイル対策の充実を図ります。

10 もの忘れ検診の充実(拡充)

864万円(529万9千円)

もの忘れ検診の対象年齢を拡大します。また、MC I(軽度認知障害)等、認知機能低下の進行を予防するため、検診後のフォロー体制を充実します。

11 高齢者会館の環境改善等(拡充)

3,421万3千円(594万3千円)

高齢者会館の利便性の向上を図るため、令和6年度に引き続き、一部施設の和室から洋室への改修工事を行います。また、多世代交流の場として施設の有効活用を図るため、東山高齢者会館に調理室を設置します。

12 妊娠・出産・子育てトータルケア事業の充実(拡充)

11億6,367万4千円(6億7,515万8千円)

妊娠前から就学後を見据えた切れ目ない相談支援体制の検討を進めながら、産後ケア事業の更なる充実、相談支援事業における質の向上、母子保健DXの推進に向けた体制づくりを行います。

13 介護の仕事の魅力を発信する啓発事業(拡充)

195 万 5 千円(50 万円)

介護の仕事のやりがいや魅力等を区民に広く理解してもらい、介護人材の裾野を広げるため、新たに、介護の仕事の魅力をわかりやすく伝えるマンガと、区内介護事業所で生き活きと働く職員のインタビュー等を掲載したパンフレットを作成します。

14 区民活動センターの整備(推進)

6 億 2, 211 万 5 千円(10 億 7, 361 万円)

鍋横区民活動センター等について、実施設計及び解体設計を行います。また、昭和区民活動センターについては、現施設解体工事及び新施設建設工事を行います。

15 区民公益活動に対する助成の枠組変更(見直し)

2, 005 万 6 千円(2, 050 万円)

政策助成制度における申請事業の増加を鑑み、行政主導で立ち上がり、かつ公益性が高い地縁に基づく団体が行う「地区まつり」や「青少年育成地区委員会の事業」について、安定的な資金確保を実現するため、政策助成制度から、個別の助成制度へと移行します。

16 自立支援医療勧奨通知の発送業務の廃止(廃止)

(93 万 8 千円)

これまで自立支援医療受給者に対し、更新手続きの案内を送付していましたが、これに代わる東京都の通知システムを活用します。

健康福祉費（健康福祉部）

■部の取組

健康福祉部では、基本構想で描く「誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち」の実現を目指して、令和5年度に策定した中野区健康福祉総合推進計画に基づき、子どもから高齢者、障害のある人などが住み慣れた地域で心身ともに健やかに安心して暮らし続けられるための取組をさらに進めます。

まず、社会福祉会館の室内空調設備等を改修し、利用者が安心して快適に施設利用できる環境を整備します。

東京2025デフリンピックの会場として中野区立総合体育館が使用されることから、デフスポーツやその他の障害者スポーツの体験・普及啓発イベント等を実施することにより、開催気運を高め、障害者スポーツへの理解を促進するための事業に取り組みます。

障害者への支援として、障害児支援の体制の充実を図るために、重症心身障害児を主たる対象とする放課後等デイサービス事業所や、保育所等訪問支援を行う事業所に、開設準備に係る費用の補助を行うほか、障害のある人となない人との交流事業を実施し、障害理解を推進します。また、江古田三丁目重度障害者グループホーム等の整備を進めます。

生活援護業務について、一人ひとりの生活状況・課題の把握により、状況に応じた適切な支援を提供し、安定した生活、自立の促進に向けた取組を強化していきます。また、低所得世帯等へのエアコン設置助成について、必要な支援策を検討していきます。

保健所においては、聴力の低下等で日常生活に支障が生じる可能性がある65歳の方を対象に、区民健診としての聴力健診を新たに実施します。また、感染症対策をはじめとした区民の生命・健康を守る取組を推進するための予防接種事業の啓発や様々な感染症の検査の促進をはじめ、受動喫煙防止に関する施策の推進、生活習慣病予防対策や健康づくり支援、がん等の健診などの健康づくりを推進するほか、引き続き衛生的で安全・安心な暮らしの維持に努めます。

■主な事業

()は前年度当初予算額

1 社会福祉会館室内空調設備等の改修(新規)

9,136万8千円

社会福祉会館地下1階から地上3階までのファンコイルユニット、換気設備及び非常用照明等について改修を行います。

2 デフリンピック気運醸成事業(新規)

642万2千円

デフ(きこえない・きこえにくい)アスリートのための国際的なスポーツ大会である東京2025デフリンピックの会場として中野区立総合体育館が使用されることから、デフスポーツやその他の障害者スポーツの体験・普及啓発イベント等を実施し、開催気運を高め、障害者スポーツへの理解を促進する取組を行います。

3 障害の理解促進・ふれあい交流事業(新規)

44万円

障害のある人となない人との交流事業として、小学生の親子向け事業を実施し、障害理解を推進します。

4 障害児通所支援事業所の開設準備に係る費用の補助(新規)

400万円

重症心身障害児を主たる対象とする放課後等デイサービス事業所及び、保育所等訪問支援を行う事業所について、開設準備に係る人件費等の費用を補助することで、障害児支援の体制の充実を図ります。

5 聴力健診の導入(新規)

264万5千円

聴力の低下等で日常生活に支障が生じる可能性がある65歳の方に、聴力健診を実施します。

6 江古田三丁目重度障害者グループホーム等整備事業(推進)

5億4,048万9千円(2,819万7千円)

重度障害者を対象とする共同生活援助、短期入所及び地域生活支援拠点の整備にあたり、実施設計及び施設整備を行います。

7 福祉有償運送事業助成の廃止(廃止)

(44万2千円)

福祉有償運送事業を実施するNPO法人等に事業の実施に直接必要となる経費の一部を助成する「福祉有償運送事業助成」を廃止します。

環境費 (環境部)

■部の取組

環境部は、環境負荷の少ない持続可能なまちの実現に向けて、区民の生活や事業活動などにおける二酸化炭素排出量の削減、効果的なごみの発生抑制・資源化及び効率的な収集・運搬などを推進するとともに、都市における自然環境の保全・創出のために緑化を推進します。また、安全・安心で、快適な生活環境を維持するため、環境基本法に定める7大公害に関する区民等からの相談を受け、その原因者に対して指導を行うなど公害対策を行うとともに、吸い殻や空き缶などのポイ捨てのないきれいなまちを目指し、環境美化の取組を進めます。

脱炭素社会の実現に向けた取組では、これまで実施してきた「なかのエコフェア」や「子どもエコ講座」などの普及啓発イベントに加え、脱炭素に関する区民学習会を実施し、区民の意識や行動変容を促す機会の拡充を図ります。また、再生可能エネルギーの利用や省エネルギー設備の設置促進を図る補助をさらに推進することで、引き続き家庭や事業者における脱炭素の取組を支援します。

緑化事業においては、緑化計画制度による緑化指導や生け垣・植樹帯設置助成、保護指定樹林等への維持管理費用の助成による民有地の緑化に引き続き取り組むとともに、保護指定樹木及び樹林を対象に樹木医診断を実施し、診断結果を所有者へ報告・助言することを通じて、区内のみどりの保全を推進します。また、生物多様性への関心及び理解を深めるため、令和6年度に開始した生き物調査の結果を踏まえ、区内の動植物を観察する区民生き物観察会を実施します。

環境美化の取組では、中野駅北口東西連絡路下に設置している喫煙所を、たばこの煙が周囲に漏れ出さない閉鎖型に改修するとともに、吸い殻などのポイ捨てのないきれいなまちづくりを進めます。

ごみの収集・運搬、リサイクルでは、引き続き、燃やすごみや陶器・ガラス・金属ごみの収集、びん・缶・ペットボトル及び資源プラスチックの回収等を着実に実施するとともに、ごみ分別アプリにベトナム語及びネパール語を新たに追加し、分別・排出ルールやごみ減量意識の浸透を図ります。また、リサイクル展示室やイベントにおいて、中野区ごみ減量推進キャラクター「ごみのん」を活用した普及啓発を行うことで、ごみの発生抑制や再使用、再生利用の普及啓発に取り組めます。

■主な事業

() は前年度当初予算額

1 脱炭素に関する区民学習会(新規)

17万3千円

脱炭素に関する区民の意識や行動変容を促すための学習会を実施します。

2 区民生き物観察会(新規)

55万円

生物多様性への関心及び理解を深めるため、生き物調査の結果を踏まえ、区内の動植物を観察する事業を、区民を対象に実施します。

3 中野駅北口東西連絡路下喫煙所の改修(拡充)

2,222万6千円

中野駅北口東西連絡路下に設置している喫煙所を、パーテーション型から閉鎖型へ改修します。

4 ごみ減量推進のための3R普及啓発の拡充(拡充)

1,206万8千円(231万5千円)

子どもたちや幅広い区民に、ごみ減量の大切さについて関心を持ってもらうため、リサイクル展示室やイベントにおいて親しみやすいキャラクター「ごみのん」を活用した普及啓発を展開するほか、ごみ分別アプリの更なる多言語化(ベトナム語・ネパール語)を図り、周知徹底します。

5 再生可能エネルギー及び省エネルギー機器の導入に対する補助の推進(推進)

7,305万5千円(3,280万5千円)

脱炭素社会の実現に向けて、家庭や事業者における再生可能エネルギー利用や省エネルギー設備設置の促進を図るため、補助を推進します。

6 森林環境譲与税の活用

2,085万8千円(5,756万7千円)

国産木材による備品購入等に活用(環境基金繰入金)します。

- 江原小学校 ●上鷲宮小学校 ●白桜小学校 ●第五中学校 ●北中野中学校
- 南台図書館 ●リサイクル展示室 ●木材ベンチ設置助成

都市基盤費（都市基盤部）

■部の取組

都市基盤部は、区民の暮らしを支える都市の基盤づくりを担う部門として、道路や公園などの都市基盤の着実な整備や計画的な維持・管理に取り組むほか、住宅の耐震化の推進や住宅ストックの活用、利用しやすい交通環境の整備及び魅力ある都市景観の形成など、区民が安全に安心して快適に暮らせるまちの実現をめざします。

誰もが移動しやすく、利用しやすいまちの実現に向けた取組として、バリアフリー基本構想の改定に向けた検討を引き続き行うほか、公共的な空間において気軽に腰かけられるスペースの確保の推進や、公園トイレのバリアフリー化や洋式化等を行います。

区立公園について、中野区公園再整備計画に基づき整備を進めます。また、平和の森公園拡張のための手続き、(仮称)上高田五丁目公園の用地取得及び整備工事、哲学堂公園再整備を進めるほか、ヒマラヤスギの倒木や枝折れを防ぐため、強剪定による安全対策を実施します。

住宅事業について、中野区空家等対策基本計画の改定に向け、区内全域において空家等の実態調査を行うほか、公営住宅等の計画的な修繕や施設改善を進めるため、公営住宅等長寿命化計画の策定に向けた検討を進めます。また、セーフティネット住宅登録の促進に引き続き取り組みます。

地域公共交通の利用促進に向け、情報発信等のモビリティ・マネジメントを実施するほか、各種サービスを一括で提供するMaaSシステムの検討、若宮・大和町地域における公共交通サービスの実証運行の継続、中野区自転車駐車場保全計画に基づく自転車駐車場の設備の更新・設置工事等を進めます。

その他事業として、中野区道路舗装維持管理計画の改定に向けて、道路現況平面図データを解析し、劣化傾向の分析等を行うため、路面性状調査を実施します。また、中野区無電柱化推進計画に基づき、無電柱化を推進していきます。

地籍調査について、国土調査法の街区調査にあたり、一筆地調査に先行し、官民及び官官の境界を調査します。事業完了期間の短い官民境界等先行調査を推進するほか、完了期間を短縮させるため、新たに地籍調査技術専門員を配置します。

耐震化促進事業について、旧耐震基準の住宅の耐震を促進するほか、新耐震基準の木造住宅を対象に、新たに耐震補強等助成を実施します。

■主な事業

() は前年度当初予算額

1 歩きたくなるまちづくりの推進(新規)	59 万 9 千円
----------------------	-----------

歩きたくなるまちづくりに向けた取組の一つとして、公共的な空間において気軽に腰かけられるスペースの確保を推進します。

2 路面性状調査(新規)	2,061 万 4 千円
--------------	--------------

中野区道路舗装維持管理計画の改定に向けて、道路現況平面図データを解析し、劣化傾向の分析と分類を行うため、路面性状調査を実施します。

3 平和の森公園拡張整備(新規)	732 万 1 千円
------------------	------------

平和の森公園の拡張として都市計画手続をすすめ、広域避難場所内のオープンスペース確保や緑豊かな環境の中で賑わい憩える公園に整備していきます。

4 ヒマラヤスギ対策(新規)	1,978 万 3 千円
----------------	--------------

区立公園内のヒマラヤスギの多くが巨木化しており、倒木及び枝折れが発生しています。貴重なみどりを守りながらも、被害のリスクを最小限とするため、強剪定による風圧軽減や軽量化を行い安全対策を実施します。

5 空家等実態調査(新規)	1,916 万 2 千円
---------------	--------------

中野区空家等対策基本計画の改定に向けて、空家等の現状や課題を把握し、空家等対策審議会における議論の基礎資料とするため、区内全域において空家等の実態調査を行います。

6 公営住宅等長寿命化計画の策定(新規)	1,190 万 2 千円
----------------------	--------------

公営住宅等の維持管理計画の策定、修繕や改善による効果の算出、建替えによるシミュレーション等の作成を委託し、公営住宅等長寿命化計画の策定に向けた検討を進めます。

7 地籍調査(拡充)	5,050 万 3 千円(1,575 万 7 千円)
------------	----------------------------

国土調査法の街区調査にあたり、一筆地調査に先行して官民及び官官の境界を調査します。調査手法として、引き続き事業完了期間の短い官民境界等先行調査を推進します。さらに完了期間を短縮させるため、新たに地籍調査技術専門員を配置します。

8 公園トイレ等ユニバーサルデザイン改修工事(拡充)	1 億 6,862 万 8 千円(9,858 万 3 千円)
----------------------------	--------------------------------

乳幼児や高齢者、障害者等の不特定多数の利用者の視点に立ったより使いやすいバリアフリー化のための改修のほか、新たにトイレの洋式化等に取り組み、ユニバーサルデザインの理念に基づく改修を行います。

9 耐震化促進（新耐震基準木造住宅耐震補強等助成）（拡充）	597 万 2 千円
-------------------------------	------------

昭和 56 年以前に建築された旧耐震基準の住宅の耐震化を促進し、災害時の安全性向上を図ります。また、熊本地震や能登半島地震を受けて、平成 12 年 5 月 31 日までに工事に着手した新耐震基準の木造住宅を対象に、新たに耐震補強等助成を実施します。

10 バリアフリー基本構想の改定(推進)	1,455 万 1 千円(1,633 万円)
----------------------	------------------------

高齢者や障害者をはじめ、誰もが移動しやすく、利用しやすいまちの実現に向け、令和 6 年度に引き続き、現構想の改定に向けた検討を行います。

11 無電柱化整備事業(推進)	1 億 8,983 万 2 千円(1 億 6,891 万 6 千円)
-----------------	------------------------------------

中野区無電柱化推進計画に基づき、無電柱化を推進していきます。

12 哲学堂公園再整備（哲学堂公園再整備実施設計等）（推進）	1 億 1,249 万 6 千円(7,777 万 4 千円)
--------------------------------	--------------------------------

名勝哲学堂公園保存活用計画に基づき、文化財の復元と老朽化している施設の再整備を進めます。

13 区立公園の整備(推進)	21 億 7,954 万 7 千円(4 億 4,796 万 6 千円)
----------------	-------------------------------------

中野区公園再整備計画に基づき、再整備を行う公園の基本設計、実施設計、整備工事を行います。また、（仮称）上高田五丁目公園について、用地取得及び整備工事を行い、広域避難場所内の一時避難場所として、緑豊かな環境の中で賑わい憩える公園に整備していきます。

14 地域公共交通ネットワークの形成(推進)	1,821 万 8 千円(1,948 万 1 千円)
------------------------	----------------------------

若宮・大和町地域をモデルとして実証運行を行い、データの検証・分析の結果、新たな公共交通サービス導入の可能性や外出率の向上等の効果があることが見えたため、令和 7 年度も実証運行を継続します。

15 モビリティ・マネジメントの導入(推進)

500万1千円(496万1千円)

減便等が進む路線バスの利用率低下等による公共交通サービス水準悪化の予防及び既存公共交通の維持を目的に、モビリティ・マネジメント（MM）を実施します。また、MMによる効果を促進し、区民の日常の移動や生活がより便利になることが期待されるMaaS（経路検索、割引、決済等の各種交通サービスを一括で提供するもの）についてシステム構想案を検討します。

16 自転車駐車場保全・長寿命化事業(推進)

8,010万7千円(1,094万5千円)

中野区自転車駐車場保全計画に基づき、区民の利用に重大な支障をきたすものや防犯・防災上の観点から緊急性の高いものを優先し、設備の更新・設置工事及び調査・設計の委託を行います。

17 セーフティネット住宅登録促進事業の見直し(見直し)

200万円(303万円)

セーフティネット登録住宅の入居にかかる保険料の一部を助成する「セーフティネット住宅あんしん保険料補助金」を廃止します。セーフティネット専用住宅の改修費の一部を助成する「住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修費補助金」については引き続き実施し、セーフティネット住宅の登録を促進していきます。

18 空家等の相談等支援業務委託の見直し(見直し)

88万円(180万円)

空家等専門家窓口については都事業を活用することとし、区の電話相談窓口を廃止します。スポットによる現場調査委託は継続し、現場確認事業に注力していきます。

まちづくり推進費（まちづくり推進部）

■部の取組

まちづくり推進部は、西武新宿線沿線及び中野駅周辺のまちづくりと木造住宅密集地域の防災まちづくり等を所管し、区内のまちづくりを一体的かつ効果的・効率的に進め、安全性・快適性・利便性が向上し、時代の変化に対応したまちづくりを推進します。

新井薬師前駅・沼袋駅周辺のまちづくりでは、連続立体交差事業にあわせ、補助第220号線、区画街路第3号・4号線の都市計画道路の整備推進により交通環境を改善します。また、新たな駅前の顔にふさわしい拠点整備や上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区における防災まちづくりを推進します。

西武新宿線（中井駅～野方駅間）連続立体交差事業に伴う鉄道上部空間活用では、東京都や鉄道事業者などの関係者との調整を進め、中野区鉄道上部空間活用基本方針の策定に向けた検討を行います。

野方駅・都立家政駅・鷲ノ宮駅周辺のまちづくりでは、連続立体交差事業の早期実現を目指し、各駅周辺のまちづくり及び基盤施設の具体化に向けた検討を進めます。

東中野駅東口周辺のまちづくりでは、東中野駅東口周辺のバリアフリー化の実現及び東中野駅周辺まちづくり基本方針の策定に向けた検討を進めます。

防災まちづくりでは、地震時における地域危険度が高い地域や木造住宅密集地域等において、地域の市街地状況に即した防災まちづくりを推進します。若宮地区では、地域の特性を生かした地区計画による防災まちづくりを推進します。弥生町三丁目周辺地区では、防災街区整備事業とともに不燃化特区を活用した防災まちづくりを進め、大和町地区では不燃化特区事業とともに地区計画導入に向けた検討、避難道路の整備等を進めます。さらに、南台及び平和の森公園周辺地区では、地区計画により、良好な住環境への誘導と防災性の確保を行うとともに地区施設道路の整備を行います。また、延焼遮断帯形成を目指す避難路沿道については、都市防災不燃化促進事業を活用した建物の不燃化を促進します。

中野駅周辺のまちづくりでは、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に係る建物本体工事、中野駅新北口駅前広場の歩行者通路（ペDESTリアンデッキ）整備を進めます。

中野二丁目地区において実施する土地区画整理事業（土地区画整理組合施行）、中野三丁目地区及び中野四丁目新北口駅前地区において実施する土地区画整理事業（UR都市機構施行）、囲町西地区及び囲町東地区において実施する第一種市街地再開発事業（市街地再開発組合施行）について、事業費の一部を補助し、各事業の推進を図ります。また、中野駅周辺エリアマネジメント推進事業においては、中野駅周辺エリアマネジメント協議会の運営支援、エリアプラットフォーム及び事業推進主体の設立支援を行います。

■主な事業

() は前年度当初予算額

1 東中野駅東口周辺のまちづくり(推進) 2,464万4千円(4,030万4千円)

東中野駅東口周辺地域のまちの将来像を示す「まちづくり基本方針」の策定に向けた検討を進めるとともに、バリアフリー化の具体的な整備の可能性等について検討します。

2 西武新宿線（中井駅～野方駅間）連続立体交差事業に伴う鉄道上部空間活用(推進) 563万2千円(507万3千円)

西武新宿線（中井駅～野方駅間）の連続立体交差化により創出される鉄道上部空間の活用について、沿線の子どもたち、まちづくり団体、町会等の意見を聴取しながら、中野区鉄道上部空間活用基本方針策定に向けた検討を進めます。

3 野方駅・都立家政駅・鷺ノ宮駅周辺のまちづくり(推進) 2億4,004万円(6,721万円)

西武新宿線（野方駅～井荻駅間）の連続立体交差事業を契機とした野方以西のまちづくりを進めていくため、各駅周辺のまちづくり及び基盤施設の具体化に向けた検討を進めます。

●野方駅・都立家政駅・鷺ノ宮駅周辺まちづくりの推進

- ・まちづくりの検討（旧洗心寮の解体工事含む）
- ・基盤施設の検討

4 防災まちづくり(推進) 12億8,761万2千円(8億5,074万3千円)

地震時における地域危険度が高い地域や木造住宅密集地域等において、地域の市街地状況に即した防災まちづくりを推進します。

●防災まちづくり計画

- ・若宮地区防災まちづくり

●木造住宅密集地域整備（南台地区・平和の森公園周辺地区、不燃化促進助成）

●弥生町防災まちづくりの推進

- ・避難道路の整備
- ・不燃化特区制度を活用した建物の不燃化促進
- ・防災街区整備事業の推進

●大和町まちづくり

- ・地区計画の検討
- ・優先整備路線の拡幅整備
- ・不燃化特区制度を活用した建物の不燃化促進

5 新井薬師前駅・沼袋駅周辺のまちづくり(推進)

33 億 4,571 万 3 千円(34 億 7,325 万 4 千円)

新井薬師前駅・沼袋駅周辺地区で、交通環境の改善、にぎわいと魅力あふれるまちづくりや防災性の向上に向けた取り組みを進めます。

- 補助第220号線（Ⅰ・Ⅱ期）、区画街路第3号線、区画街路第4号線
 - ・整備に向けた用地取得、沿道地区のにぎわい創出検討
- 新井薬師前・沼袋駅前拠点整備の推進
- 上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区防災まちづくりの推進
- 西武新宿線沿線まちづくりにおける公共的空間整備に係る基本計画検討

6 中野駅周辺のまちづくり(推進)

171 億 6,548 万 3 千円(274 億 8,281 万 9 千円)

中野駅周辺各地区のまちづくりを推進します。

- 中野駅周辺まちづくりに関する業務支援
 - ・中野駅周辺事業間調整
 - ・中野二丁目地区、中野五丁目地区まちづくり検討
 - ・中野駅周辺VRデータの更新・修正
 - 都市再生土地地区画整理事業補助（中野二丁目地区）
 - ・駅前広場整備工事、インフラ工事 等
 - 都市再生土地地区画整理事業補助（中野三丁目地区）
 - ・桃園広場デッキ工事、区画道路築造工事 等
 - 中野三丁目自転車駐車場整備事業
 - ・用地取得
 - 都市再生土地地区画整理事業補助等（中野四丁目新北口駅前地区）
 - ・道路整備、インフラ工事、旧区役所低層部除去工事、仮設バス停整備工事 等
 - 市街地再開発事業補助等（囲町西地区）
 - ・建築物等除却、補償 等
 - 市街地再開発事業補助等（囲町東地区）
 - ・建築工事費、道路整備補償 等
 - 中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備
 - ・本体工事、中野駅西口広場・デッキ整備、シェルター設置（西側南北通路部分）
 - 中野駅新北口駅前広場整備事業
 - ・中野駅新北口歩行者通路整備
 - ・仮設階段工事
 - 中野駅周辺エリアマネジメント推進事業
 - ・中野駅周辺エリアマネジメント協議会の運営支援
 - ・エリアプラットフォーム及び事業推進主体の設立支援
-

全庁横断的に対応する主な経費

令和7年度予算の内容について、全庁横断的に対応する主な経費をお示しします。

自治体情報システムの標準化・共通化に取り組みます。（推進）

住民基本台帳などの基幹業務システムについて、国の示す標準準拠システムに移行する主な項目です。

主な項目	事業費（千円）
ガバメントクラウドの運用管理	1,607,846
住民情報連携基盤システムの標準化対応	
住民情報システムの標準化対応	
選挙システムの標準化対応	
戸籍システムの標準化対応	
税関連システムの標準化対応	
後期高齢者医療管理システムの標準化対応	
国民年金システムの標準化対応	
母子保健・乳幼児健診システムの標準化対応	
就学事務システムの標準化対応	
高齢・障害福祉システムの標準化対応	
生活保護システムの標準化対応	
健診管理システムの標準化対応	
国民健康保険システムの標準化対応	
介護保険システムの標準化対応	

7 特別会計当初予算（対前年度比較）

◆用地特別会計

（1）歳入

（単位：千円・％）

款	7年度		6年度		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 財産収入	1,099,800	95.6	506,045	33.8	593,755	117.3	△ 170.1
2 繰入金	50,200	4.4	22,955	1.5	27,245	118.7	△ 7.8
3 特別区債	0	0.0	970,000	64.7	△ 970,000	皆減	277.9
歳入合計	1,150,000	100.0	1,499,000	100.0	△ 349,000	△ 23.3	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

◆国民健康保険事業特別会計

（1）歳入

（単位：千円・％）

款	7年度		6年度		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国民健康保険料	9,075,060	25.4	9,024,516	25.7	50,544	0.6	8.8
2 一部負担金	2	0.0	4	0.0	△ 2	△ 50.0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
4 都支出金	21,431,528	60.1	20,754,443	59.2	677,085	3.3	117.3
5 繰入金	5,088,387	14.3	5,239,086	14.9	△ 150,699	△ 2.9	△ 26.1
6 繰越金	30,003	0.1	30,004	0.1	△ 1	0.0	0.0
7 諸収入	36,019	0.1	35,946	0.1	73	0.2	0.0
歳入合計	35,661,000	100.0	35,084,000	100.0	577,000	1.6	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

(2) 歳 出

(単位：千円・％)

款	7年度		6年度		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 公債費	1,150,000	100.0	22,955	1.5	1,127,045	4,909.8	△ 322.9
2 諸支出金	0	0.0	506,045	33.8	△ 506,045	皆減	145.0
3 用地費	0	0.0	970,000	64.7	△ 970,000	皆減	277.9
歳出合計	1,150,000	100.0	1,499,000	100.0	△ 349,000	△ 23.3	100.0

(2) 歳 出

(単位：千円・％)

款	7年度		6年度		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国保運営費	1,111,994	3.1	955,191	2.7	156,803	16.4	27.2
2 国保給付費	21,430,249	60.1	20,780,924	59.2	649,325	3.1	112.5
3 国保事業費納付金	12,622,638	35.4	12,867,244	36.7	△ 244,606	△ 1.9	△ 42.4
4 保健事業費	355,199	1.0	339,720	1.0	15,479	4.6	2.7
5 諸支出金	110,920	0.3	110,921	0.3	△ 1	0.0	0.0
6 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	35,661,000	100.0	35,084,000	100.0	577,000	1.6	100.0

◆後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

(単位：千円・%)

款	7年度		6年度		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 後期高齢者医療保険料	4,758,264	57.3	4,689,201	57.5	69,063	1.5	49.3
2 繰入金	3,420,282	41.2	3,351,572	41.1	68,710	2.1	49.1
3 繰越金	15,449	0.2	13,222	0.2	2,227	16.8	1.6
4 諸収入	108,005	1.3	108,005	1.3	0	0.0	0.0
歳入合計	8,302,000	100.0	8,162,000	100.0	140,000	1.7	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

◆介護保険特別会計

(1) 歳入

(単位：千円・%)

款	7年度		6年度		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 介護保険料	5,255,340	20.3	5,333,267	21.1	△ 77,927	△ 1.5	△ 12.8
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	5,754,024	22.3	5,636,432	22.3	117,592	2.1	19.3
4 支払基金交付金	6,596,873	25.5	6,481,419	25.7	115,454	1.8	18.9
5 都支出金	3,529,844	13.7	3,466,332	13.7	63,512	1.8	10.4
6 財産収入	4,461	0.0	1,447	0.0	3,014	208.3	0.5
7 繰入金	4,687,734	18.1	4,299,670	17.0	388,064	9.0	63.6
8 繰越金	15,244	0.1	14,986	0.1	258	1.7	0.0
9 諸収入	1,479	0.0	1,446	0.0	33	2.3	0.0
歳入合計	25,845,000	100.0	25,235,000	100.0	610,000	2.4	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

(2) 歳 出

(単位：千円・%)

款	7年度		6年度		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 広域連合納付金	8,178,550	98.5	8,040,777	98.5	137,773	1.7	98.4
2 保険給付費	108,000	1.3	108,000	1.3	0	0.0	0.0
3 諸支出金	15,450	0.2	13,223	0.2	2,227	16.8	1.6
歳出合計	8,302,000	100.0	8,162,000	100.0	140,000	1.7	100.0

(2) 歳 出

(単位：千円・%)

款	7年度		6年度		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 制度運営費	1,107,866	4.3	948,490	3.8	159,376	16.8	26.1
2 保険給付費	23,371,883	90.4	22,899,833	90.7	472,050	2.1	77.4
3 地域支援事業費	1,224,666	4.7	1,252,743	5.0	△ 28,077	△ 2.2	△ 4.6
4 基金積立金	4,461	0.0	1,447	0.0	3,014	208.3	0.5
5 諸支出金	126,124	0.5	122,487	0.5	3,637	3.0	0.6
6 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	25,845,000	100.0	25,235,000	100.0	610,000	2.4	100.0

資 料

- 財政運営の考え方
- 基金・起債を活用する事業一覧
- 一般会計 当初予算の推移（歳入内訳・歳出内訳）
- 国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移
- 後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移
- 介護保険特別会計 当初予算の推移
- 基金積立額・取崩額・残高の推移
- 中野区各積立基金の状況（積立額・繰入額・残高）

※資料のグラフの数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、
表示している数値から算出した合計値と合計欄の値は異なる場合があります。

財政運営の考え方

1 財政運営の考え方

- 区が主体的に活用できる特別区民税、特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行います。
- 財政運営にあたっては、一般財源のほか、基金と起債をバランス良く活用していきます。
- 決算剰余金については、確実に基金に積み立てます。
- 景気に連動しやすい、特別区民税や特別区交付金などの歳入を補完する財政調整基金の積立や繰り入れを計画的に行います。
- 歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積立、繰入を行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します。
- 予算編成開始時における歳入一般財源の見込み額を一般財源充当事業費の目標額とし、歳出削減に努めます。なお、歳入一般財源が減少した場合でも、急激な行政サービスの低下を招くことがないように、基金積立額を除く一般財源充当事業費は、都区財政調整制度における基準財政需要額の直近3年の平均額を下限に編成します。
- 新規事業については、後年度負担の増加等、財政の影響等について十分に勘案します。
- すべての事業について、適用可能な国や都の補助金を最大限活用するとともに、新たな歳入の獲得についても取り組みます。
- 事業計画までに期間がある未利用地や未利用施設などの区有財産の活用を検討し、歳入確保に努めます。また、新たな自主財源の確保に向けて、様々な工夫を検討し、取組を進めます。
- 特別区民税をはじめとした歳入をより効果的・効率的に確保するために、歳入確保策と併せ、債権管理にかかるコストを削減する手法に取り組みます。
- 受益者負担、区民の間の税負担の適正化を図るため、使用料及び手数料について、継続的な点検・見直しを行います。
- 決算分析や行政評価を基に、費用対効果等を十分に検証し、事業の見直し・改善に取り組み、事業経費の縮減に努めます。
- 構造改革実行プログラムの基本指標である「行政コスト対税収等比率」及び「経常収支比率」の目標達成を意識して財政運営を行います。
- 今後の社会・経済状況の変化を注視し、適切に対応します。

2 基金活用の考え方

《財政調整基金》

- 年度間調整分、施設改修分、退職手当分の区分に分けて運用します。
- 年度間調整分は、年度末残高を200億円確保することに努めます。
- 施設改修分は、社会福祉施設整備基金及び義務教育施設整備基金の対象施設以外の施設の当該年度に発生する見込みの減価償却費相当額の25%を当初予算編成時に積み立てるよう努め、年度末残高は当該施設の減価償却累計額相当額の25%の確保に努めます。
- 退職手当分は、従来と同様、基準額を設定し、それを超過する場合はその差額を繰入れ、基準額に満たない場合はその差額の積立てを行います。ただし、令和5年度から始まる1年おきの定年の引上げに

に伴い、定年を引き上げる年度の退職手当の額と基準額との差が大きくなることから、定年を引き上げる年度については積立てを行いません。

《減債基金》

○起債の償還のための財源は、計画的に減債基金に積み立てます。

《特定目的基金》

○歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積立、繰入を行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します。

○施設の建設や建替え、大規模な維持補修、道路・公園の維持は各計画に基づいて、特定目的基金を活用します。

○特定目的基金の積立にあたっては、計画的に一般財源を使うほか、土地の売却による収入等を活用します。

（社会福祉施設整備基金及び義務教育施設整備基金）

○対象施設の当該年度に発生する見込みの減価償却費相当額の25%を当初予算編成時に積み立てるよう努め、年度末残高は対象施設の減価償却累計額相当額の25%の確保に努めます。

（道路・公園整備基金）

○当初予算編成時に、道路占用料の一部を財源に積立てを行うほか、当該年度から10年間の基金活用計画額の平均を算出し、その平均額より道路占用料を財源とした積立額の方が小さい場合に、その差額を一般財源からも積み立てます。

（まちづくり基金）

○当初予算編成時に、特別区交付金の財産費の一部を財源に積立てを行うほか、当該年度から10年間の基金活用計画額の平均を算出し、その平均額より財産費を財源とした積立額の方が小さい場合に、その差額を一般財源からも積み立てます。

（その他）

○上記のほか、財政状況により更に一般財源の確保ができた場合は、義務教育施設整備基金への積立てを行います。

3 起債活用の考え方

○起債の活用にあたっては、世代間負担の公平性という観点も踏まえ、公債費負担比率（中野区方式）で10%程度を上限として運用します。

○公債費負担比率（中野区方式）

= 実質公債費（元利償還金+減債基金積立金-減債基金繰入金）÷一般財源（※）

※ 一般財源とは・・・

特別区税、特別区交付金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、一般繰越金

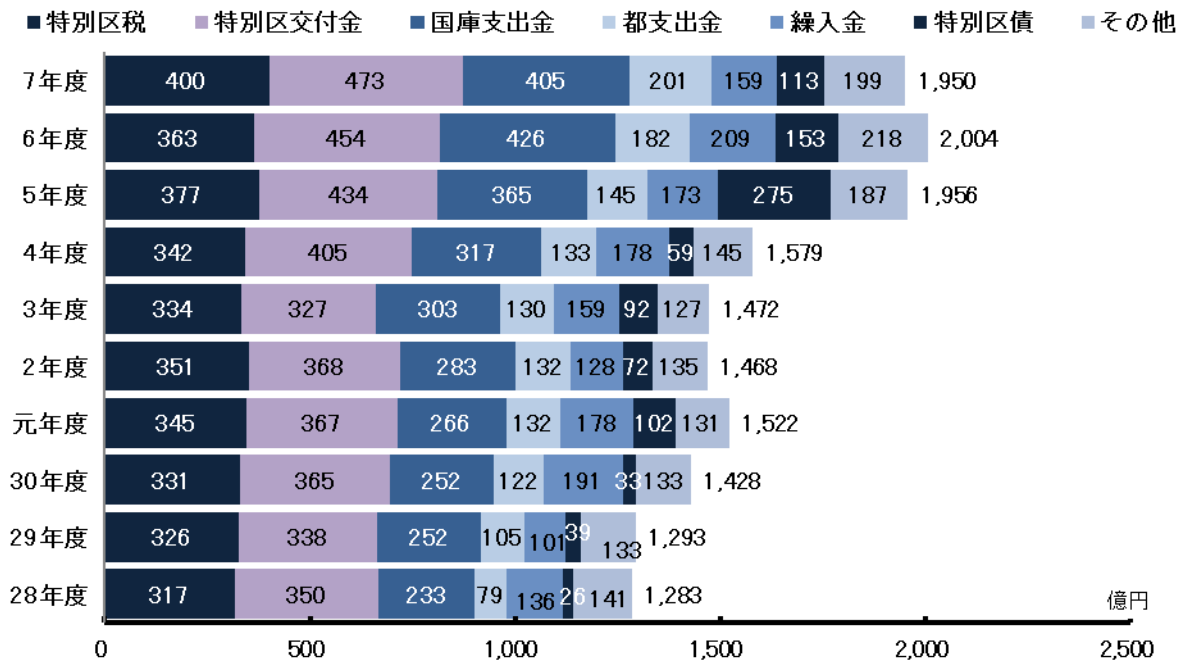
基金・起債を活用する事業一覧

基金や起債を活用する予定の主な事業は以下の表のとおりです。事業費等は、現時点での想定経費です。また、社会経済状況の変化に応じて事業実施スケジュール等は変更になることがあります。

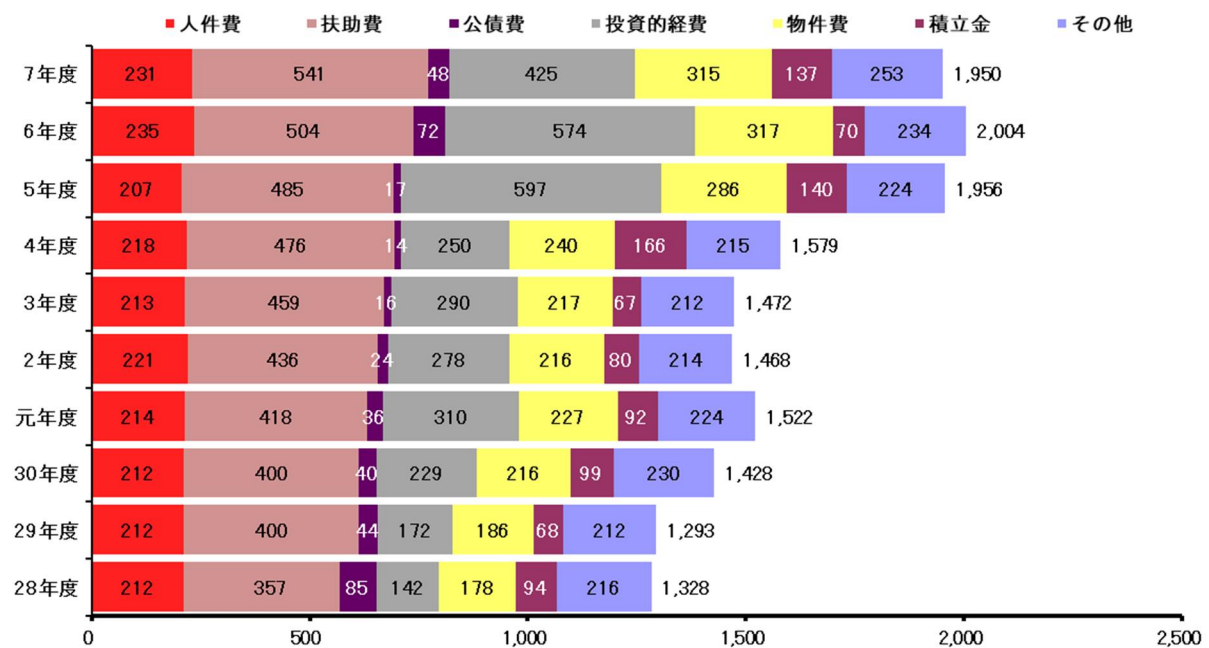
		(単位 億円)											
事業名		区分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	
まちづくり	中野駅地区 ・中野駅南北通路 ・中野駅橋上駅舎	事業費	31	20	11	-	-	-	-	-	-	-	
		起債	14	10	6	-	-	-	-	-	-	-	
		基金繰入	3	2	2	-	-	-	-	-	-	-	
	中野二丁目地区	事業費	4	10	2	-	-	-	-	-	-	-	-
		起債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		基金繰入	1	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	中野三丁目地区	事業費	22	7	6	1	-	-	-	-	-	-	-
		起債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		基金繰入	13	3	2	0	-	-	-	-	-	-	-
	中野四丁目新北口地区	事業費	42	102	53	13	17	-	-	-	-	-	-
		起債	13	37	19	-	-	-	-	-	-	-	-
		基金繰入	4	3	2	4	5	-	-	-	-	-	-
	田町東地区・西地区	事業費	73	32	15	16	9	-	-	-	-	-	-
		起債	20	12	-	6	-	-	-	-	-	-	-
		基金繰入	3	-	6	-	3	-	-	-	-	-	-
	連続立体交差事業調整	事業費	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
起債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金繰入		6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
まちづくり	新井薬師前駅周辺基盤整備（区画街路3号線・補助第220号線）	事業費	10	11	34	18	18	18	5	4	4	4	
		起債	-	-	6	7	7	7	7	-	-	-	
		基金繰入	6	5	9	2	2	2	2	1	1	1	
	新井薬師前駅前地区再整備	事業費	0	0	6	9	12	15	18	-	-	-	-
		起債	-	-	-	-	-	6	7	-	-	-	-
		基金繰入	-	-	2	3	5	-	-	-	-	-	-
	沼袋駅周辺地区基盤整備（区画街路第4号線）	事業費	23	20	20	18	18	17	2	2	-	-	-
		起債	11	10	10	9	9	8	-	-	-	-	-
		基金繰入	4	4	4	4	4	3	1	1	-	-	-
	沼袋駅前地区再整備	事業費	0	0	8	11	23	34	-	-	-	-	-
起債		-	-	-	-	9	13	-	-	-	-	-	
基金繰入		-	-	3	4	-	-	-	-	-	-	-	
まちづくり	野方駅以西のまちづくり	事業費	2	3	12	1	0	0	0	0	0	0	
		起債	-	-	9	-	1	0	0	0	0	0	0
		基金繰入	2	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0
	木造住宅密集地域整備	事業費	2	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1
		起債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		基金繰入	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0
	弥生町防災まちづくり	事業費	4	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-
		起債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		基金繰入	1	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	大和町まちづくり	事業費	6	4	4	4	4	4	2	2	2	2	2
起債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金繰入		2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	
道路・公園等整備	(仮称) 上高田五丁目公園整備	事業費	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		起債	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		基金繰入	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	哲学堂公園再整備計画	事業費	1	0	4	1	4	8	5	0	3	1	-
		起債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		基金繰入	0	0	3	1	4	7	4	0	2	1	-
	平和の森公園拡張整備	事業費	0	0	15	-	-	-	-	-	-	-	-
		起債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		基金繰入	-	0	5	-	-	-	-	-	-	-	-
	公園再整備事業	事業費	8	8	12	11	11	-	-	-	-	-	-
		起債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		基金繰入	6	8	12	11	11	-	-	-	-	-	-
公園施設維持補修	事業費	3	2	2	3	2	2	2	2	3	2	2	
	起債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	基金繰入	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
無電柱化整備事業	事業費	2	4	3	1	1	2	1	1	1	-	-	
	起債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	基金繰入	1	3	2	1	1	2	1	1	1	-	-	
道路舗装改良補修等	事業費	18	19	19	18	18	18	18	17	17	17	17	
	起債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	基金繰入	11	13	13	12	12	12	12	11	11	11	11	
橋梁長寿命化修繕等	事業費	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	起債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	基金繰入	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
区有施設	文化・スポーツ施設	事業費	18	1	-	-	2	2	2	-	13	-	
		起債	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		基金繰入	8	1	-	-	2	2	2	-	13	-	-
	保育園・幼稚園	事業費	4	2	2	2	2	3	2	2	-	-	-
		起債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		基金繰入	4	2	2	2	2	3	2	2	-	-	-
	すこやか福祉センター等	事業費	19	8	14	13	9	9	3	4	11	8	-
		起債	4	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-
		基金繰入	11	8	9	13	9	9	3	4	11	8	-
	区役所新庁舎	事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
起債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金繰入		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
区民活動センター	事業費	6	6	8	9	-	-	2	2	2	2	-	
	起債	-	-	8	7	-	-	-	2	2	2	-	
	基金繰入	6	6	8	2	15	23	16	16	8	7	-	
施設保全・その他改修（長期保全）	起債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	基金繰入	9	11	11	15	15	23	16	16	8	7	-	
	事業費	76	99	104	76	67	76	78	66	-	-	-	
学校	学校再編・改築	起債	30	71	74	54	48	54	52	47	-	-	
		基金繰入	41	24	25	18	16	18	17	16	-	-	-
学校施設計画改修		事業費	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	起債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	基金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※表示単位未満を四捨五入しているため、5,000万円未満の事業費等は表示していません。

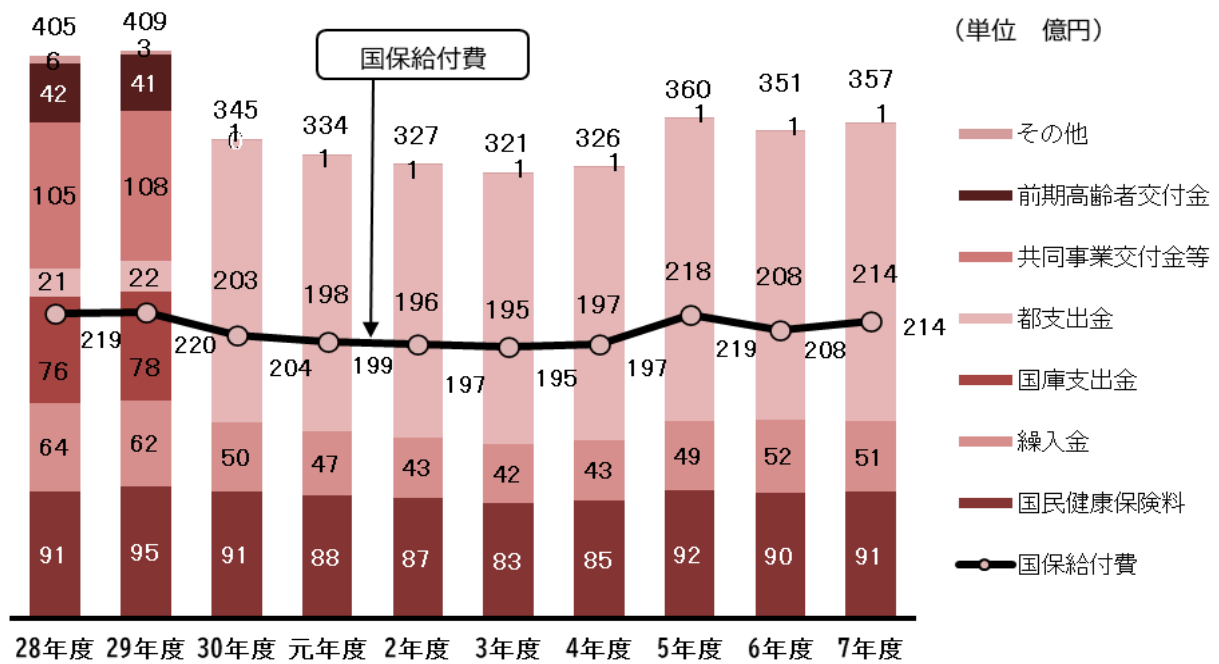
一般会計当初予算 歳入内訳の推移



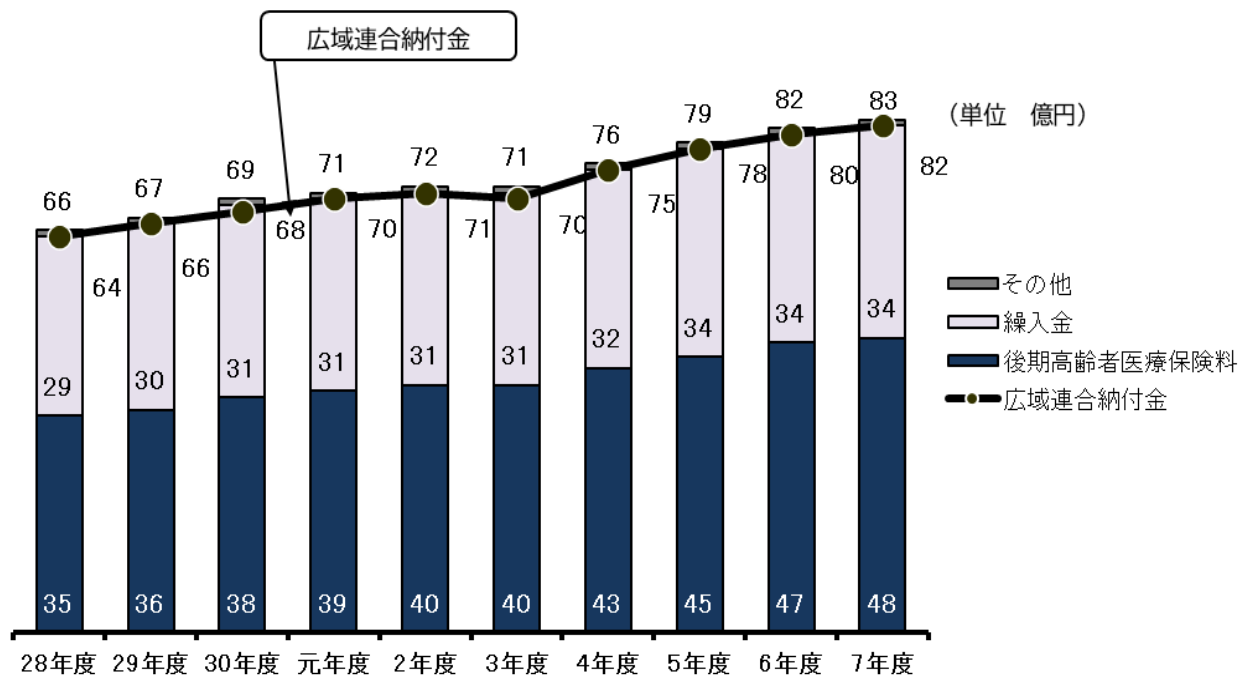
一般会計当初予算 歳出（性質別）内訳の推移



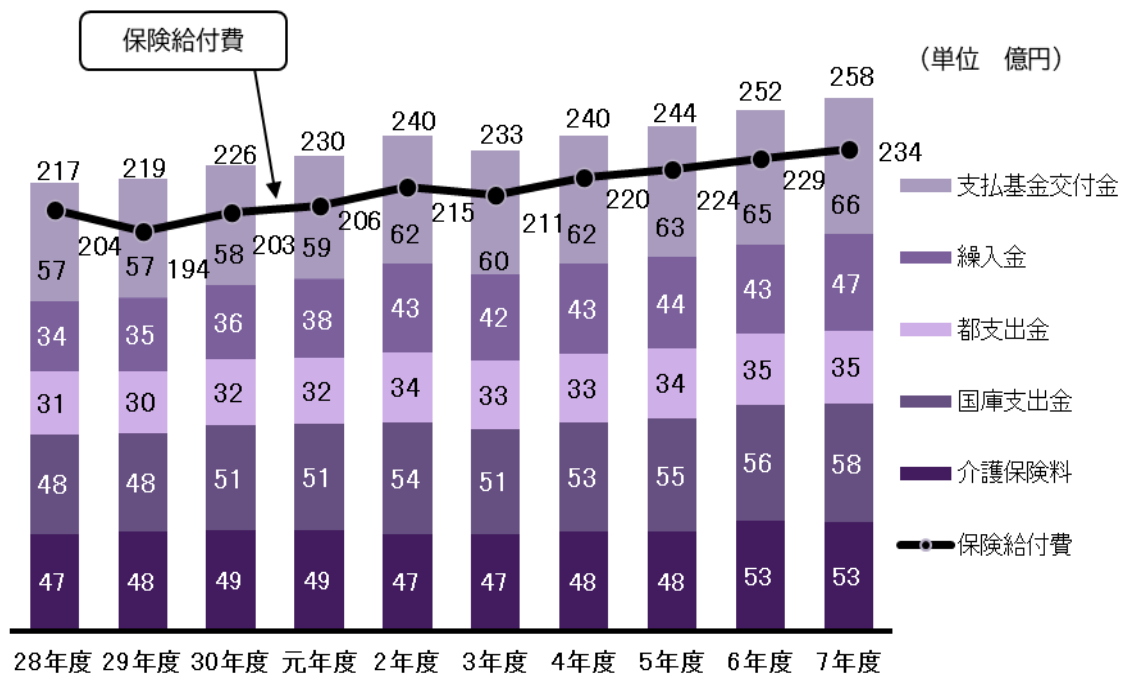
国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移



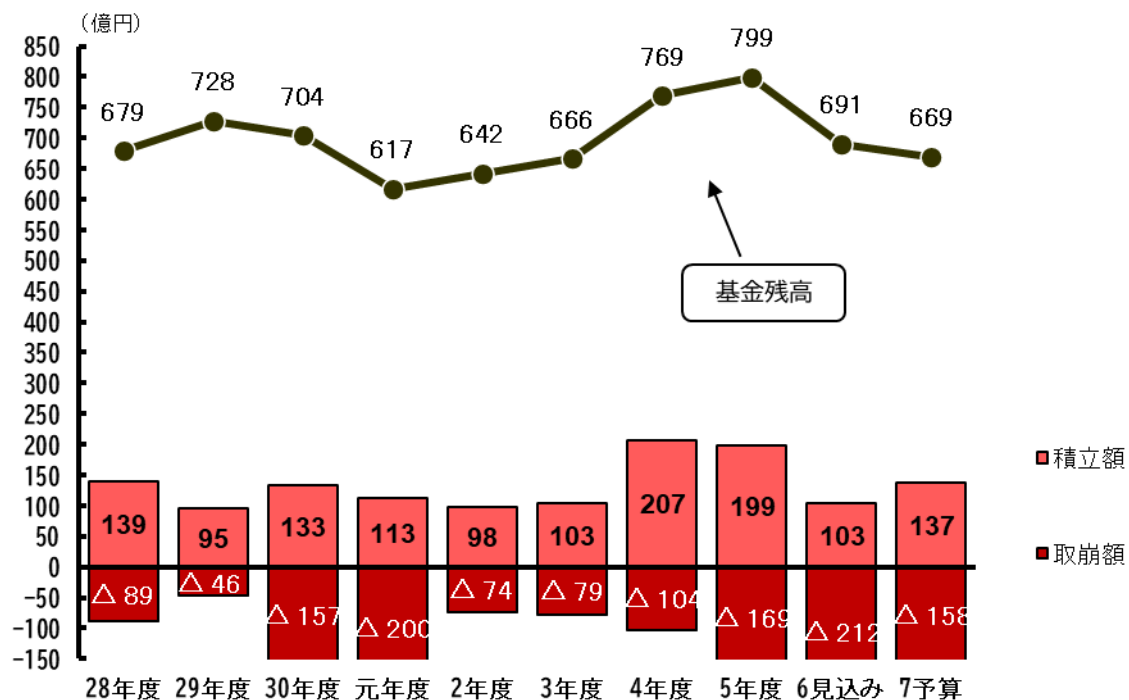
後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移



介護保険特別会計 当初予算の推移



基金積立額・取崩額・残高の推移 (一般会計)



中野区各積立基金の状況（積立額・繰入額・残高）

（単位：千円）

年度	項 目	財政調整	減 債	特定目的										一般会計計	介護給付	総合計
				社会福祉	区営住宅	義務教育	道路・公園	まちづくり	平 和	区民公益活動	環境基金	利子補給基金	子ども・若者			
2 8	積 立 額 計	5,229,053	3,335,936	5,075	14,783	2,785,385	1,188,408	1,334,566	980	1,376	18,491			13,914,053	527,079	14,441,132
	とりくずし計	1,998,000	6,521,730	0	0	0	0	353,000	1,131	1,440	16,485			8,891,786	0	8,891,786
	年度末現在高	28,894,920	3,106,207	3,653,115	1,084,817	20,111,111	2,748,476	8,159,844	100,980	586	50,309			67,910,365	2,273,073	70,183,438
2 9	積 立 額 計	4,038,467	2,753,169	122,704	26,548	1,027,564	833,237	633,186	980	1,800	28,122			9,465,777	387,346	9,853,123
	とりくずし計	0	2,741,226	0	0	0	430,000	1,405,000	980	1,206	15,195			4,593,607	0	4,593,607
	年度末現在高	32,933,387	3,118,150	3,775,819	1,111,365	21,138,675	3,151,713	7,388,030	100,980	1,180	63,236			72,782,535	2,660,419	75,442,954
3 0	積 立 額 計	2,652,296	2,362,253	7,830	4,360	5,625,029	677,292	1,947,056	980	1,219	26,371			13,304,686	107,726	13,412,412
	とりくずし計	5,477,619	2,337,059	0	0	4,214,000	761,000	2,859,545	980	995	20,169			15,671,367	0	15,671,367
	年度末現在高	30,108,064	3,143,344	3,783,649	1,115,725	22,549,704	3,068,005	6,475,541	100,980	1,404	69,438			70,415,854	2,768,145	73,183,999
元	積 立 額 計	5,846,749	67,140	5,467	3,199	2,009,410	1,175,427	2,186,175	980	1,331	35,378			11,331,256	178,547	11,509,803
	とりくずし計	8,005,987	1,708,988	274,000	0	6,590,000	890,000	2,532,000	980	512	9,436			20,011,903	130,937	20,142,840
	年度末現在高	27,948,826	1,501,496	3,515,116	1,118,924	17,969,114	3,353,432	6,129,716	100,980	2,223	95,380			61,735,207	2,815,755	64,550,962
2	積 立 額 計	4,219,467	34,536	8,405	4,813	2,028,433	794,754	2,226,617	980	1,220	47,987	472,000		9,839,212	336,300	10,175,512
	とりくずし計	3,480,202	850,471	0	0	20,000	972,000	2,082,000	980	660	11,276	0		7,417,589	236,848	7,654,437
	年度末現在高	28,688,091	685,561	3,523,521	1,123,737	19,977,547	3,176,186	6,274,333	100,980	2,783	132,091	472,000		64,156,830	2,915,207	67,072,037
3	積 立 額 計	6,088,309	175,085	47,141	3,831	271,645	787,870	2,876,092	1,000	170	68,257	4		10,319,404	274,778	10,594,182
	とりくずし計	4,777,510	282,485	0	0	0	915,000	1,761,000	919	454	15,367	167,184		7,919,919	340,216	8,260,135
	年度末現在高	29,998,890	578,161	3,570,662	1,127,568	20,249,192	3,049,056	7,389,425	101,061	2,499	184,981	304,820		66,556,315	2,849,769	69,406,084
4	積 立 額 計	14,369,490	441,974	605,926	4,909	407,442	796,346	4,010,170	1	150	34,941	61		20,671,410	355,921	21,027,331
	とりくずし計	9,583,400	283,788	0	0	0	1,000	348,000	1,000	638	14,452	130,627		10,362,905	402,740	10,765,645
	年度末現在高	34,784,980	736,347	4,176,588	1,132,477	20,656,634	3,844,402	11,051,595	100,062	2,011	205,470	174,254		76,864,820	2,802,950	79,667,770
5	積 立 額 計	7,967,499	1,618,782	989,345	8,399	2,326,921	1,816,061	5,129,104	0	369	79,739	1		19,936,220	385,991	20,322,211
	とりくずし計	6,814,000	447,534	1,190,000	0	3,409,000	1,383,000	3,479,000	2,355	733	33,313	96,252		16,855,187	635,570	17,490,757
	年度末現在高	35,938,478	1,907,597	3,975,933	1,140,877	19,574,554	4,277,462	12,701,700	97,707	1,647	251,895	78,003		79,945,853	2,553,371	82,499,224
6 見 込	積 立 額 計	4,269,510	2,172	163,313	10,827	585,841	2,117,741	3,121,413	257	1,931	44,523	62	19,686	10,337,276	370,308	10,707,584
	当初予算積立	(1,235,581)	(499,751)	(2,042)	(3,979)	(8,161)	(2,109,357)	(3,103,905)	(57)	(1,682)	(41,456)	(57)	(6,882)	(7,012,910)	(1,447)	(7,014,357)
	補正予算計上等	(3,033,929)	(△497,579)	(161,271)	(6,848)	(577,680)	(8,384)	(17,508)	(200)	(249)	(3,067)	(5)	(12,804)	(3,324,366)	(368,861)	(3,693,227)
	とりくずし計	5,487,348	524,402	1,108,000	0	7,173,000	1,873,000	4,895,600	3,072	2,000	72,091	71,330	1,000	21,210,843	93,722	21,304,565
	当初予算計上	(5,142,041)	(924,202)	(1,338,000)	(0)	(6,917,000)	(1,945,000)	(3,841,000)	(3,072)	(2,000)	(71,573)	(71,330)	(1,000)	(20,256,218)	(77,208)	(20,333,426)
	補正予算計上等	(345,307)	(△399,800)	(△230,000)	(0)	(256,000)	(△72,000)	(1,054,600)	(0)	(0)	(518)	(0)	(0)	(954,625)	(16,514)	(971,139)
7 予 算	積 立 額 計	7,575,300	737,638	150,683	4,334	657,270	2,397,923	2,123,116	375	1,037	44,718	159	2,072	13,694,625	4,461	13,699,086
	とりくずし計	2,301,448	1,030,393	1,480,000	0	4,136,000	2,250,000	4,565,000	1,607	2,000	35,215	6,892	5,810	15,814,365	256,032	16,070,397
	年度末現在高	39,994,492	1,092,612	1,701,929	1,156,038	9,508,665	4,670,126	8,485,629	93,660	615	233,830	0	14,948	66,952,544	2,578,386	69,530,930

●令和 7（2025）年度当初予算の概要 令和 7（2025）年 3 月

中野区企画部財政課 〒164-8501 東京都中野区中野 4-1 1-19 電話 03-3228-8813